

## 第54回中部社研定例講演会

日時：2018年11月16日

講師：明治大学政治経済学部教授 加藤 久和 氏

演題：「人口減少社会における日本・中部圏の課題と未来」

場所：名古屋マリOTTアソシアホテル16階「アイリス」

今回は、内閣府政策コメンテーターなどを務められており、また、当財団「中部圏多部門マクロ計量モデル有識者会議」座長にご就任いただいております明治大学政治経済学部教授の加藤久和氏を講師にお迎えし、「人口減少社会における日本・中部圏の課題と未来」と題してご講演いただきました。以下は、その内容をまとめたものです。 (文責事務局)



### 1. はじめに

日本の社会は人口減少だけではなく、さまざまなことが積み重なって、将来のことが非常に心配される社会になっています。

今回の論点では、経済成長は持続可能なのか。あるいは、労働力不足に対してどのような方策で対応していけばいいのか。さらには、財政についてどう考えていけばいいのか。世界でも類を見ない借金大国になっている日本の将来をどう考えればいいのか。その原因でもある社会保障制度をいかにして改革していくべきなのか、などの問題があります。そして、地方の問題について中部圏は

非常に幅広い県が入っていますので、その意味で言えば都市と地方ということも大きな課題だと思います。

こういった問題をいかにして解決していくのか。解決策としてグローバル化だとか、Society 5.0だとか、いろいろなことがあります非常に曖昧です。ロボットやAIやビッグデータなどが、どこまで本当に我々の役に立ってくれるのか。そう簡単に頼っていいのかどうかも考えなければいけないと思います(図1)。

きょうは、「人口減少・超高齢社会と少子化問題」がさまざまな形で我々の社会の持続可能性を危うくしていることや「地方消滅と一極集中の是

## 日本社会は持続可能か？

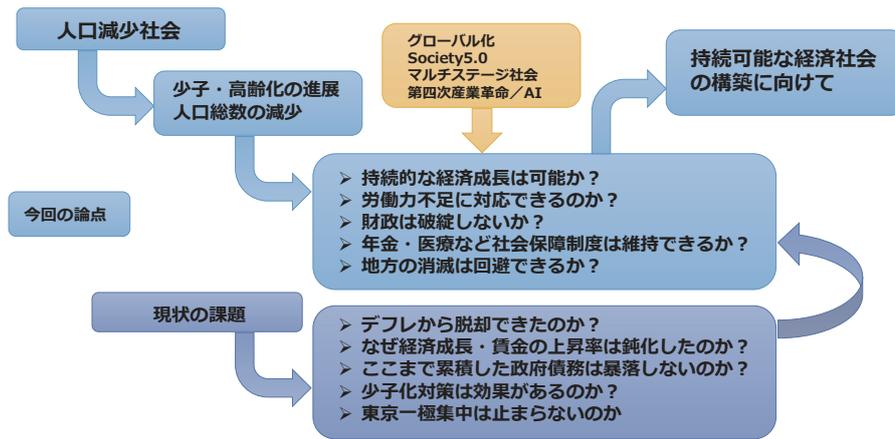


図 1

非」さらには「経済成長と新たな担い手を求めて」、最後に「財政・社会保障政策はどうあるべきか？」をお話したいと思います。

## 2. 人口減少・超高齢社会と少子化問題

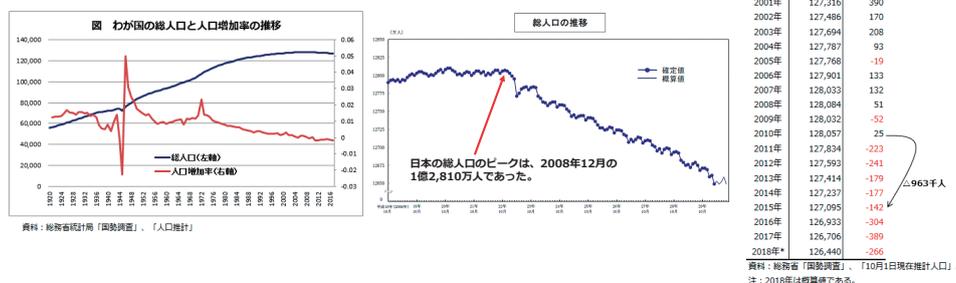
2点ほどお話をしたいと思います。1つは、日本の人口のピークは2008年の12月頃であって、人口減少はすでに10年以上続いているという事実の確認です。人口減少社会が始まったと言われていますが、始まっているどころかすでに10年経っており、その意味では人口減少社会が深まりつつあ

ると考えたほうが良いと思います。

人口減少の規模は国勢調査の結果で、2010年から2015年で963千人減少しています。これは、2015年時点の和歌山県1県分と同じくらいの人口がすでに減っていることになります(図2)。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」)の将来予測では、2015年から2020年にかけて200万人近く減少することになっています。そこまでいなくても、今後、人口減少は相当加速していくことは間違いなく、将来的に見ると現在からますます谷底に下っていき、2065年には3分の1の人口が減って8,800万人くらいになる予測

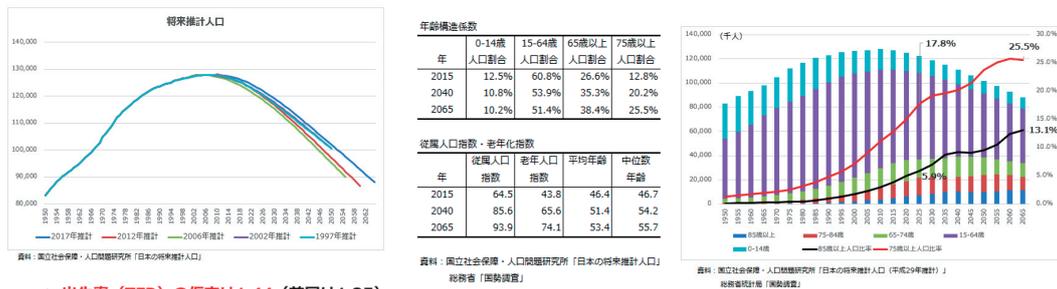
## 総人口の推移と人口減少社会の深まり



- ・ 1920年(第1回国勢調査)の総人口は5,596万人、1945年の総人口は7,215万人。さらに1967年には1億200万人と1億人を超えた。
- ・ 日本の総人口のピークは、2008年12月の1億2,810万人であった。
- ・ 2015年の総人口(国勢調査)は1億2,710万人。この5年間で約96.3万人の減少。この96.3万人はおよそ和歌山県の人口(96.4万人)に相当。また、2018年の総人口(人口推計)は1億2,644万人(概算値)、過去3年間で約95.9万人の減少で、人口減少のペースが上昇している。
- ・ また人口動態統計の年計推計によると、2017年の自然減(出生数-死亡数)は△39.4万人。(2017年の出生数は94.6万人)

図 2

## 将来人口推計（2017年推計）



- 出生率（TFR）の仮定は**1.44**（前は**1.35**）
- **1995年生まれ**の生涯未婚率は**18.8%**（前は**20.1%**）
- 平均寿命は**男84.95年、女91.35年**（2015年は**男80.79年、女87.05年**）
- **2065年の総人口（外国人含む）は8,808万人**（前は2060年に**8,674万人**）
- **2065年の65歳以上人口の割合は38.4%、また75歳以上人口の割合は25.5%**

図 3

です。2065年は大体50年先ですので、私も含めて50年後の日本社会を確認できる方がどれだけいるかというのは、大変失礼な言い方ですが難しいかもしれません。しかし今の学生たちにとって50年後は、まだ70歳くらいで当然視野に入っている世界です。そのときに3分の1も人口が減ることからどういう問題が起きるかを、日ごろ学生に言っていますが、これは学生だけではなく、これからの若い世代にとっても、これだけ人口が減っていく中で何を考えていかなければならないかだと思います。

それからもう1点、日本は高齢化と言われているのですが、65歳というのはそんなに歳を取った年齢ではないとも言われています。いろいろな調査によると今の65歳は、昔の55歳くらいから58歳くらいという言い方をされることがよくあります。その意味では65歳は、まだまだ現役で働ける年齢です。人生100年時代とよく言われていますが、65歳で引退されては困るくらいの歳です。

一方、75歳となると少し様相が違ってきます。75歳となると介護の必要性が増えて医療の問題が出てきます。現在では8人に1人くらいの割合で75歳以上の方がいますが、50年後には4人に1人になります。75歳以上の方が4人に1人もいる社会をどう支えていけばいいのかが大きな課題です。

4人に1人が75歳以上になる社会を維持していくのは並大抵のことではありません。支えられる側も支える側も相当多くの苦勞をしていかなければならないのです。今、20歳の学生は50年後でも70歳ですから75歳よりまだ若く、支えられるのではなく支える側にいるかもしれません。働き方改革の中で65歳から70歳を働く年齢の視野に入れていろいろ議論されています。その意味で75歳というのは大きな節目ではあるのですが、75歳を越えた人たちがこれだけいるということは大変なことです（図3）。

75歳は何とか自分自身の面倒を見られるかもしれませんが、100歳以上の方たちがどうなるかです。今、100歳以上の方が6万人くらいですが、2050年になると50万人を越えてきます。1つの県の全人口が100歳以上ということはあり得ませんが、現在の鳥取県を少し超えるくらいの規模で100歳以上の方が生活する社会になっていきます。100歳までいかななくても90歳となると、なかなか自分自身の面倒を見ることができないので、人の手を借りなければなりません。そのような方たちがたくさん出てきたときに、これは逆に支えてもらう側に対して非常に大きなプレッシャーになります。昔は長く生きるということは本当に幸せなことで、不老不死の薬を探し求めたという

## 高齢化の深化

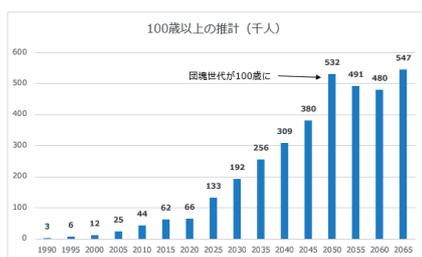


表2 平均寿命の年次推移 (単位:年)

年齢	男	女	男女差
27	50.06	53.96	3.90
30	59.57	62.97	3.40
35	63.60	67.75	4.15
40	65.32	70.19	4.87
45	67.74	72.92	5.18
50	69.21	74.66	5.35
55	71.73	76.59	5.16
60	73.35	78.76	5.41
65	74.78	80.48	5.70
70	75.92	81.90	5.98
75	76.38	82.35	6.47
80	77.72	84.60	6.88
85	78.56	85.52	6.96
90	79.55	86.30	6.75
95	80.75	86.98	6.24
100	81.98	87.14	6.16
105	81.09	87.26	6.17

注: 1) 平成27年国勢調査(推定)による。  
2) 100歳以上の人口は、推定値と見做される。

資料: 厚生労働省「平成29年簡易生命表の概況」

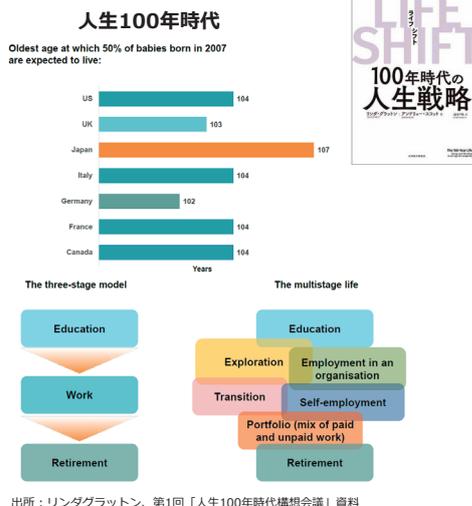


図4

秦の始皇帝の話もあります。しかし、これだけ長く生きることになると、生きるとかは何か、死ぬとかは何かとか、あるいは医療の中でもどのような形で最期の決断をしていくのかも当然出てくると思います。

とはいえ、明るい面で見ますと100歳以上生きられるようになると安倍政権がアピールしている「人生100年時代」というのがあります。

今までは、20代の途中まで勉強し卒業して会社に入り60歳で定年になり、その後引退する。しかし、100歳まで生きるとき引退後の時間が40年もあったら、それは引退とは言えないです。そういう単線的な生き方から、いつ学ぶのか、いつ働くのか、いつ自分のさまざまな能力を生かすために勉強し、さまざまな経験を積むのかはこれまでのような直線的ではなく、その時々でいろいろ選べる生き方、複線的な生き方が大事ではないかと言われています(図4)。

人生100年時代「ライフ・シフト」という本が非常に売れていて、私も学生たちと読んだのですが、今から思うと内容にはやや絵空事的なところはあります。しかしながら、今までの常識が通用しないという中で、本当に学ぶときはいつなのか。働く前に学んでそれが果たして本当に自分の人生に役に立つのか。働いてから学ぶことも必要なの

ではないか、などを教えてください。あるいは、60歳を過ぎて、その後さらに必要な知識の学びも必要だろうし、60歳を過ぎて新しい経験とこれまでの経験を持って新しく働くことも必要なのではないかと考えると、本当に人生が長くなったときに、こういう直線的な選択をしていくのは難しいことになります。最近では、一般社団法人日本経済団体連合会(以下、「経団連」)が就職活動のしかたを変えていく。あるいは、新卒一括採用の見方を変えていく。もっと広く言えば日本型雇用慣行そのものを見直していくという話も出ています。このようなことが新しい生き方、新しい働き方の出発点になっていくと期待もしています。個人的に新卒一括採用大反対の立場なのですが、新卒一括採用があると若年の失業率が低いなどいろいろなメリットがあるという話もありますが、選択肢があまりにも狭められてしまっているのではないかと考えます。

世の中では2025年問題ということで、1947年から1949年に生まれた団塊の世代の方々が75歳を越えるのが2025年だから、そこがピークという誤解がありますが、実は2025年というのは深刻に高齢化の時代が始まるスタート地点です。実際に65歳以上の方がピークになるのは2042年で、75歳以上の方がピークになるのは、一度増えてまた減るの



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

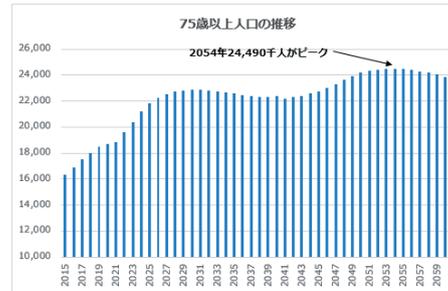
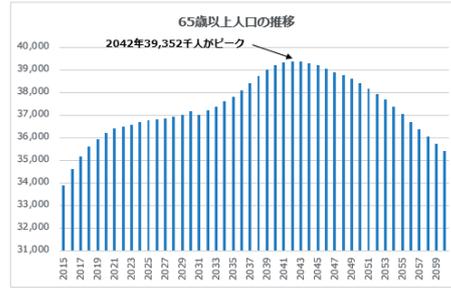


図 5

で2054年あたりです。ということは、高齢化の問題を考えていくときには、2025年という問題ではなく2040年辺りまで長期で見て、その中で何をしていくかを考えていかなければならないのです。高齢化の問題は2025年を過ぎたら終わりでは全くないことになります（図5）。

財務省の資料をお借りしていますが、今後何が起きるかという全体人口は減り続けますが、75歳以上は2030年にかけて増えていきます。一度

少し減り、2041年から2050年まで増えていきます（図6）。

もしかすると、この時代をいかに過ごし耐えていくのが、日本社会の一番大きな課題かもしれません。とはいいながら、急に少子化問題が解決して子どもたちが増え、あと25年ですから、なかなか支え手になるのは難しいかもしれませんが、そうすれば違う局面が訪れるかもしれません。こういった局面にいかに対応していくのかというこ

財政制度等審議会財政制度分科会資料  
(2018年4月11日)

今後の人口動態の変化(高齢化と支え手の減少)

- 医療費・介護費に大きな影響を与える後期高齢者数は2030年まで大幅増加、その後ほぼ横ばいが続き、2040年ごろから再び増加。
- 一方で保険制度の主たる「支え手」となる20~74歳の人口は、今後中長期的に大幅な減少が続く。
- 「支え手」に関しては、高齢者や女性の労働参加を促していくことが重要。しかし、仮に労働参加率の上昇を想定したとしても、2030年以降、労働力人口は大幅に減少。

◆ 中長期的な人口の変化（1年間あたり）

	団塊の世代が後期高齢者になり始める	団塊の世代がすべて後期高齢者になる		団塊ジュニアが後期高齢者になり始める	
	2022-2025	2026-2030	2031-2040	2041-2050	2051-2060
全人口	▲57万人	▲68万人	▲82万人	▲90万人	▲91万人
75歳以上(後期高齢者)	+75万人	+22万人	▲5万人	+18万人	▲30万人
20-74歳	▲107万人	▲67万人	▲58万人	▲93万人	▲71万人

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位・死亡中位) 総務省「人口推計」

図 6

とになります。

こうした中でどうしても話をしなければならないのが出生の動向です。なぜ日本の人口は減少したかというと明らかに出生率が下がったからです。

少子化という言葉がいつできたか。ずいぶん昔に国民経済白書というのがあり、その国民経済白書が1992年の少子化特集で、少子化という言葉が初めて世の中に出たことになります。それから25年くらい経っていますが、それまでは少子化という言葉はなく、「出生率が下がってきたけど、この低下は一時的でまた戻る」というのが1990年代最初の頃の議論でした。その議論がいつの間にか深刻化して、出生率は全然元に戻らず、ますます下がっていく状況になっています。

図7左表は、過去の合計特殊出生率を示したものです。女性が一生の間に何人子どもを産むのかという数字です。お父さんとお母さんがいて子どもを2人産めば、お父さんとお母さんの世代を補充することができるので人口は減少しないで済みますが、途中で亡くなる子どももいるので2.07人がひとつの目安になります。現在、日本の出生率は1.43人ですから約7割のレベルでしかなく、世代が過ぎるごとに今までの人口の3割が減っていく計算になります。

このように2.07人を下回ったのは1970年代の中盤で、ちょうど石油ショックの頃は、日本の経済

構造も大きく変化したのですが、少子化が始まっています。それがもう40年近く続いているのです。少子化という言葉が生まれたのは1992年にせよ、今の人口が維持できないレベルまで出生率が下がったため、人口減少は当然の結果であると言わざるを得ないのかもしれませんが。

最近、厳しいと思っているのは率の問題だけではなく出生数も減ってきていることです。子どもの数は単純に言えば、こういう言い方がジェンダー的に許されるかどうか分からないですが、若い女性の方々が何人子どもを産むかということになるので、若い女性の人口と出生率を掛け算して子どもの数が求まります。ということは、出生率は上がっても過去の結果によって若い女性の人口が減少していると子どもの数自体も減ってきてしまうことになります。そして、とうとう2016年に100万人を切り、2017年は94万人で子どもの数が100万人を下回っている状態になっています。

国勢調査という人口統計を日本で初めて実施したのは1920年ですが、その前をたどり1860年以降を見ても100万人を割ったのは初めてではないと言われるくらい非常に厳しくなっています（図7右表）。

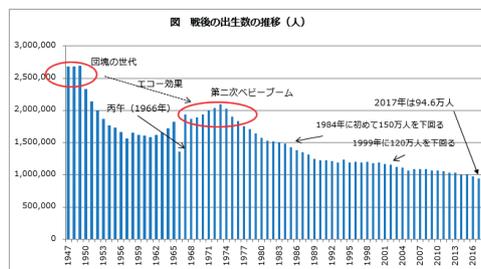
その意味でいうと、例えば、これからさまざまな家族政策がうまくいき、いろいろな形で少子化対策がうまくいって出生率が上がったとしても、

## 出生の動向



- 資料：厚生労働省「人口動態統計」
- 1967年以前では合計特殊出生率は置換え水準を超えており、将来の人口増加が見込まれていた。
  - 1975年以降は継続的に人口の置換え水準を合計特殊出生率が下回り、将来的には人口減少がもたらされることになる。
  - 出生率低下が一般に認識され始めた1980年代後半よりも10年以上前、現在からすれば35年前から、実際に少子化が生じていたことになる。

## 100万人を割った出生数

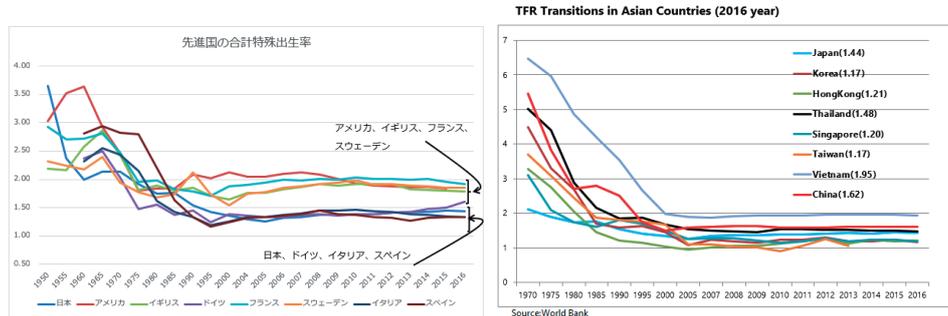


資料：厚生労働省「人口動態統計」

参考：1880年88.3万人、1890年114.5万人  
1947年268.1万人（団塊の世代）

参考：合計特殊出生率…女性が一生のうちに持つ子どもの数の目安。2.07である現在の人口を維持できる。

## 諸外国の出生率の推移



好調だったフランスの出生率はやや低下気味\*。一方、ドイツは移民の増加によって出生率は上向きになっている。

日本とタイの出生率はほぼ同じレベル。台湾、韓国は日本と比べても低い水準にある。

\*オランダ前政権、マクロン政権下で行われている子育て政策の予算削減がその原因という指摘もある。

図 8

子どもの数が増えるということにはなかなかならないかもしれません。少子化の問題は非常に複雑で何が原因なのか。ひとつだけどこかを突けば解決するような問題ではないので、非情に難しい課題と思っています。

ちなみに諸外国の状況について、ここではあまり関係ないかもしれませんが、図8左表は先進国の出生率です。1980年代までは、どの線がどの国かよく分からないくらいですが、1990年代を過ぎると完全に2つに分かれます。上のほうがアメリカ・イギリス・フランス・スウェーデンで、下のほうがドイツ・イタリア・日本・スペインに分かれています。最近状況がずいぶん変わってドイツが上がってきています。これは移民政策の影響で、移民がたくさん入ってきたことによって出生数が相当増えています。一方、フランスが下に近づいてきたのは、今までフランスは少子化対策が非常にうまくいっている国というイメージがあったのですが、最近の2年くらいは出生率が下がってきました。これは、マクロン政権が少子化対策の予算を削ったからではないかと言われています。フランスとドイツが接近し始めていることをどう見ればいいのか非常に面白いところです。その意味でいうと出生率は、社会情勢が変わることによって変わってくるということかもしれません。

少子化がなぜ起きたのか(図9)。これは将来

の日本を考えるときにも非常に大事ですが、大きく分けて結婚の問題と社会経済の問題とよく言っています。結婚の問題として捉えると晩婚化とか未婚化という話になりますが、平均初婚年齢は現在では29.4歳まで上がっている状況です。

本当に何が問題かという子どもを持ちながら女性が働けるのか。女性の労働力を活用するためにやはりこの環境を整備していかなければならず、女性が家で育児をしながら外で働けるような仕組みは、整ってきてはいるのですがまだ十分とはいえません。というのは、政策であるとか制度はたくさんできていて、大きな会社だけでなく、中小の会社でもいろいろな形で女性が働きやすい環境は整ってきているのですが、これについていけないのが現場での理解です。「頭では分かっているけど、実際忙しいときに育児でお休みされるのは困る」とか、「分かっているけど早めに帰られては困る」とか、言わなくても何となくそんな雰囲気があって、逆に言えばそれが女性にとって大きなプレッシャーになっています。職場環境の理解、言葉では分かっているけど、ということが大きな影響ではないかと、いろいろなところで伺っています。

もし万が一、女性が途中で仕事を辞めなければならなかったとすると、ずっと仕事をしてきたときと比べて生涯の賃金は2億円以上違ってくる

## 少子化の要因

### 1. 結婚行動の変化：晩婚化

- 女性の初婚年齢：1980年25.2歳⇒2000年27.0歳⇒2015年29.4歳（2017年29.4歳）
- 25～29歳未婚女性の割合：1980年24.0%⇒2000年54.0%⇒2010年60.3%⇒2015年61.0%
- 30～34歳未婚女性の割合：2015年33.7%
- 生涯未婚率（50歳時点の未婚者の比率）：1990年男性5.6%、女性4.3%⇒2015年男性23.4%、女性14.1%

### 2. 社会経済の環境変化

- (1) 子どもを持つことのコストの上昇
- (2) 女性の働き方の変化に伴う、出産と育児の両立を可能とする社会システム・制度の不備
- (3) 結婚や出生などに対する価値観の変化
- (4) 若年層を中心とした雇用情勢の悪化

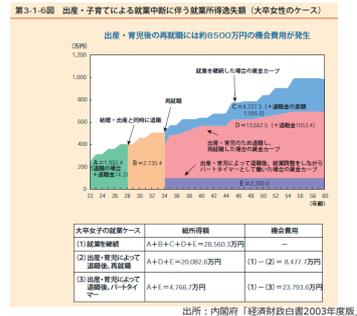


図9

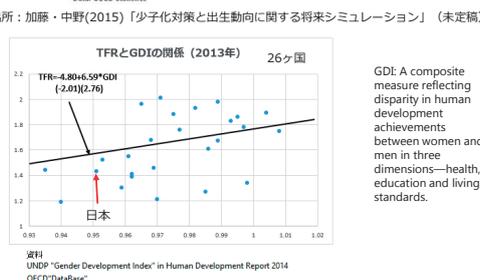
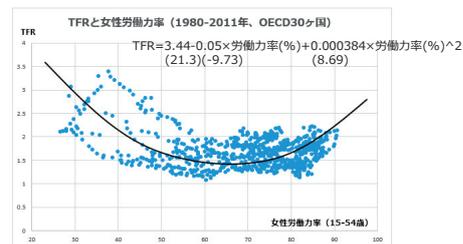
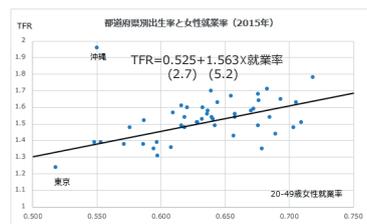
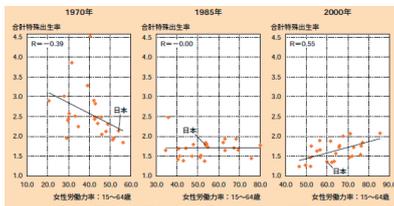
いう数字がずいぶん前に出ています。いかに女性が働ける環境を作るかが大事だと思います。

女性の社会進出と出生率の関係を見ると非常に面白いことがあります。図10左表は、内閣府の2005年度の少子化社会白書で、図10右表は、共同研究で作成した実証分析の結果ですが、過去のデータを見ると女性の社会進出が始まった頃にはどうしても出生率に対してマイナスの影響を与えることがあります。図10右上表を見るとU字形になっているのですが、女性が社会進出すると出生率は下がっていきます。しかし、あるところを越える

と上がっていくのです。なぜかというとな女性がどんどん働こうとすると働けるための職場環境やさまざまな整備をしていき、少子化対策が充実していくこともあって、出生率も上がっていくのではないかという解釈をしています。これらはなかなか社会実験ができないので、因果関係を探るのは難しいのですがそのようなことがあります。

女性がどちらか一方を選択するのではなく、育児と就業のどちらもできるような仕組みにするにはどうすればいいのかが大きな課題だと思います。それと話は裏腹になるのですが、少子化対策を

## 女性の社会進出と出生率



GDI: A composite measure reflecting disparity in human development achievements between women and men in three dimensions—health, education and living standards.

図10

## 少子化対策と出生率 社会支出の対GDP比

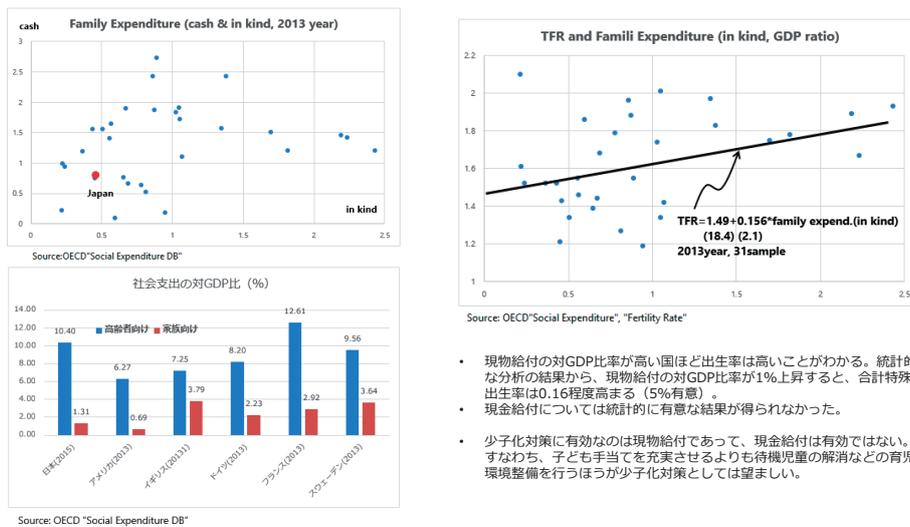


図11

やると出生率が上がるというのは、昔からよく言われていることです。日本が少子化対策をもっと充実させるために必要なのは、そのためにいかにおカネを出すかだと思います。たくさんおカネを出せば出すほど、傾向的には出生率は高くなります。フランスのマクロン政権もひとつの例ですが、政府がそれなりに力を込めておカネ出すことによってそれなりの少子化対策ができ、出生率を回復することができるのです。スウェーデンでも政策によって出生率が上がったという過去もあり、おカネを入れれば何とかなるといことです。

しかしながら、日本の場合はスウェーデンやフランス、あるいはヨーロッパ諸国と比べると、家族政策と一般的に言っていますが、若い家族のために使っているおカネは非常に少なく、これを引き上げていくことが少子化対策のために必要なのですが、とてもそこに費やすおカネがないということ（図11左下表）。

では、どうするのか。考えなくてはならないのは、少子化対策のために高齢者に出している社会保障を少し削って、子どものために使うということしかありません。そうしないと日本という国がどうになってしまうのかということになるのかもしれない。

さて、中部圏の話をするとう中部圏をどのような

- ・ 現物給付の対GDP比率が高い国ほど出生率が高いことがわかる。統計的な分析の結果から、現物給付の対GDP比率が1%上昇すると、合計特殊出生率は0.16程度高まる（5%有意）。
- ・ 現金給付については統計的に有意な結果が得られなかった。
- ・ 少子化対策に有効なのは現物給付であって、現金給付は有効ではない。すなわち、子ども手当を充実させるよりも待機児童の解消などの育児環境整備を行うほうが少子化対策としては望ましい。

形で捉えればいいのか。3県だけの場合と幅広く見ていく場合といろいろあると思うのですが、いわゆる愛知県、岐阜県、三重県の3県だけを見ると、日本全国に占める3県の人口のシェアはこれから増えていく可能性があります。逆にいうとほかのところ下がってきて、相対的に人口だけという3県の存在感は、これから高くなる可能性があるかもしれません。中部9県全部を見るとそれほどシェアは変わらないのですが、いわゆる都市部を含んでいることが今後もそれなりの存在感を示していくと思います（図12）。

とはいえ、人口構造を見ると非常に厳しいことは間違いありません。図13は、2015年と2045年の愛知県あるいは東海3県を比べているのですが、見て分かるように若い層は減少してやはり細くなっています。今でも高齢化で頭が重くなっているのですが将来的にもっと重くなります。愛知県でも東海3県でも90歳以上の人口がかなり増えてきています。男性と女性を比べれば女性の平均寿命が長いので当たり前ですが、女性が非常に増えてくるところが大きな特徴だと思います。

中部9県の2017年の合計特殊出生率は全国の1.43に比べより高いです（図14）。愛知県1.54、三重県1.49、滋賀県1.54と高いといいながら1.5程度ですから、いくら高いといっても今の中部圏の

中部圏の課題と未来

中部圏の人口推計

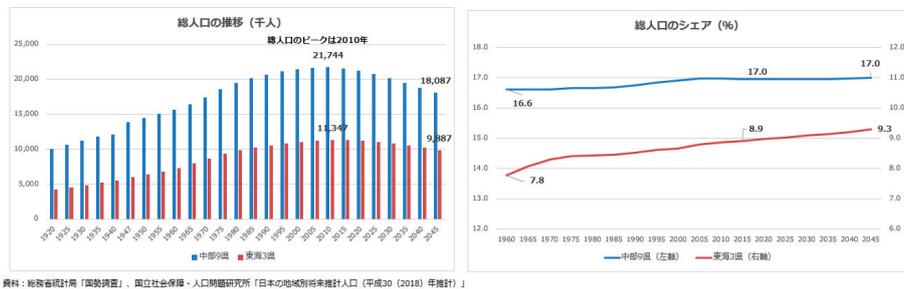


図12

中部圏の課題と未来

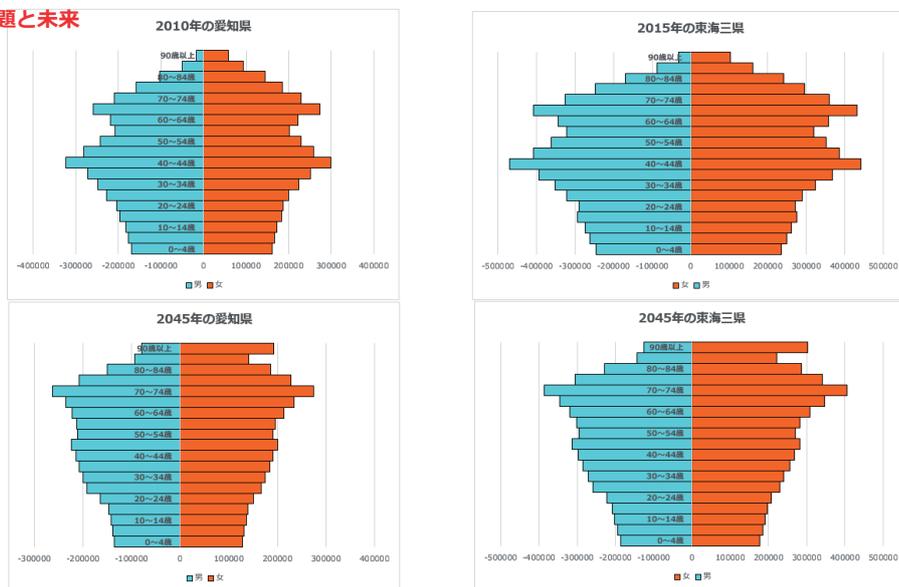


図13

中部圏の課題と未来

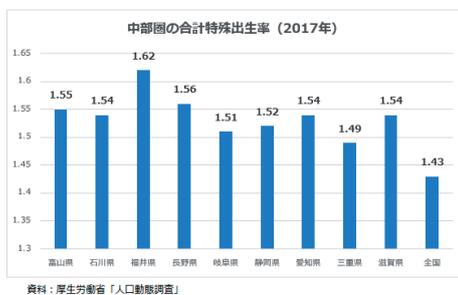


図14

人口を維持できるほど高くはなく、相対的に高いだけであって、もっと高めていかなければいけないと思います。

3. 地方消滅と一極集中の是非

日本全体の国土構造で言うとやはり東京圏が過大だと思います。図15左表は、各国の首都圏がどれだけその国で人を集めているかを比較した国際連合（以下、「国連」）の報告書にあったものです。首都圏をどう捉えるかはなかなか難しく、この国連の報告書は東京圏を1都3県全部と捉えているので面積的には広いのかもしれませんが。ほかの国も同じような形で県レベルの自治体でまとめています。その結果、日本が首都圏に集まっている人口の割合が世界で最も高いということになっています。もちろん、千葉県の山間部であるとか神奈

## 東京圏への集中

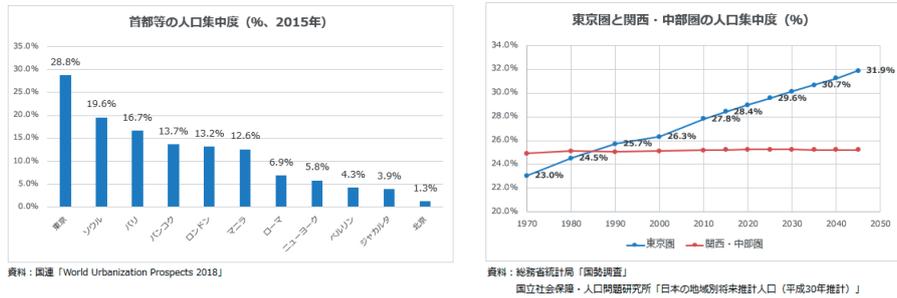


図15

川島の西側は首都圏ではないという議論もあるので、それを差し引いたとしても世界で有数の人口が首都圏に集まっている国が日本です。

図15右表は、東京圏と関西・中部圏の人口集中度です。関西・中部圏を1つにしているのですが、関西圏と中部圏は昔からそれほど大きくシェアが変わっていないのに、東京圏だけが増えています。日本の国土構造は東京・名古屋・大阪という3つの中心地がある中で、やはり東京だけが突出している問題が1つ挙げられます。2つ目は、それと反対に地方、特に過疎部の人口が相当に減少していることです。国土交通省が「国土のグランドデザイン2050」でいろいろ推計をしているのですが、現在人口が少ない地域ほど、つまり過疎部ほど人

口減少のスピードが速いという結果が出ています。増えるところはどんどん増え、減っているところは加速度的に減っている状況が続いていて、日本の国土構造はどうか大きな課題です (図16)。

2014年だと思うのですが地方消滅という言葉が生まれましたが、そのときには中部圏・関西圏はそれほど人が増えず、地方ではどんどん人が減り東京圏だけ人が集まり、オリンピック・パラリンピックがあったらさらに人を集めていいのだろうかという問題意識がありました。

近年の人口移動 (図17左表) で青い線が東京圏への転出入です。入ってきた人と出ていった人の数を差し引いた純増加数、純転入数です。中部圏 (赤い線)・関西圏 (緑の線) は、入ってくる人

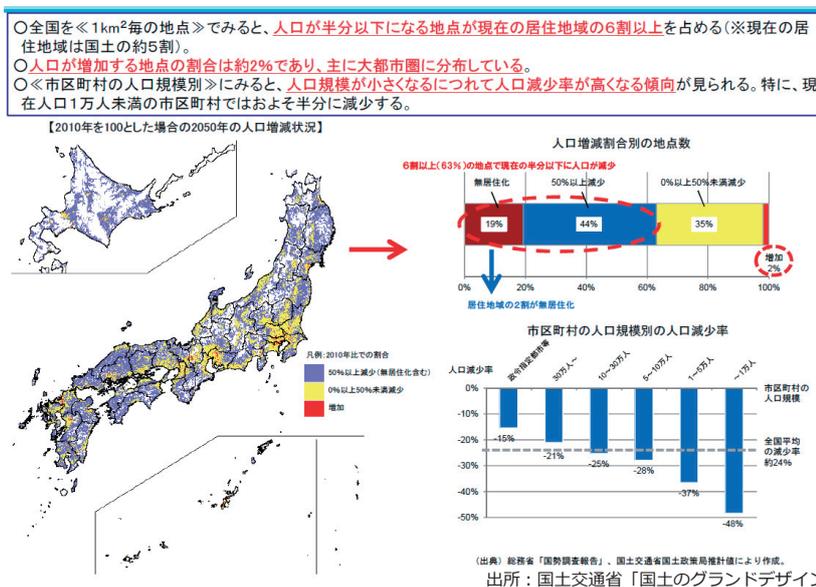
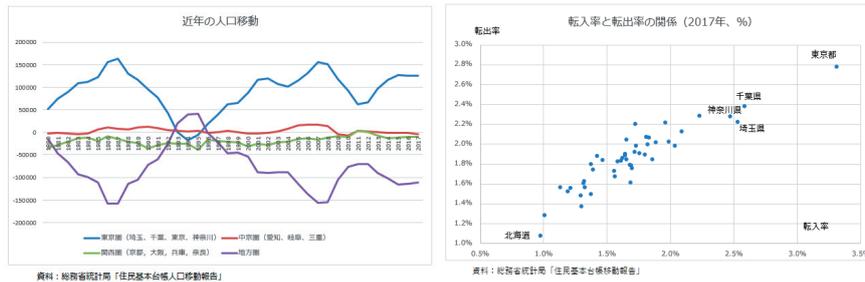


図16

## 人口移動の動向



近年、再び人口移動は活発化の兆しを見せている。

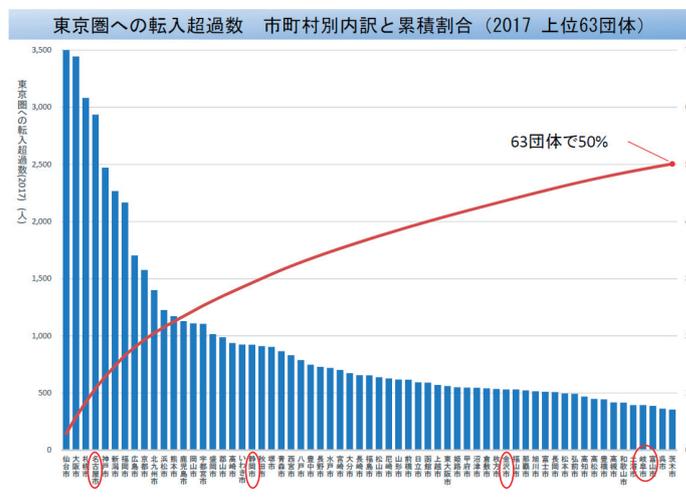
図17

も多いのですが出ていく人も多いので、プラスマイナスほぼゼロです。結局、東京圏とのプラスマイナスで地方から東京圏に来ている構造になっていて、一時的に2011年頃には東京圏の人口が少し減ったのですがそれ以降増えています。もちろん2020年のオリンピック・パラリンピックに向けてまだまだ流入は増えるでしょうから、この状況が続いたら東京圏はどうなるのかが心配です。

こうした人がどこから来ているのかは、地方というよりも地方の中核都市から来ています(図18)。赤丸で囲んだのが中部圏の大きな都市で、全体で見ると仙台市や広島市のいわゆる日本各地で中核的な機能を持ち、多くの人が集まり、東京圏のライバルとなっていかなければならない都市からどんどん人が東京圏に来ている状況です。東京圏に

人が集まることはいい面もあるかもしれませんが、非情にゆがみを与えてしまっていることにならざるを得ないと思います。心配なのはリニア中央新幹線によるストロー効果で、この状況は逆に東京圏をまた利してしまうのではないかという心配もしています。東京圏に大きな中核都市から人が来ているという状況を何とかしなければならないと思います。

将来の地域別の人口を見ると最終的に東京に人が集まり、地方から人がいなくなるという非常にいびつな人口構造になると思います。図19は、社人研が2017年に出した市町村別の将来人口で2045年までの人口推計です。2015年と2045年を比べて、すべての市区町村で若者と高齢者が増えるのか減るのかを分析しています。横軸は20歳から64歳の



資料：まち・ひと・しごと創生会議(第15回)

図18

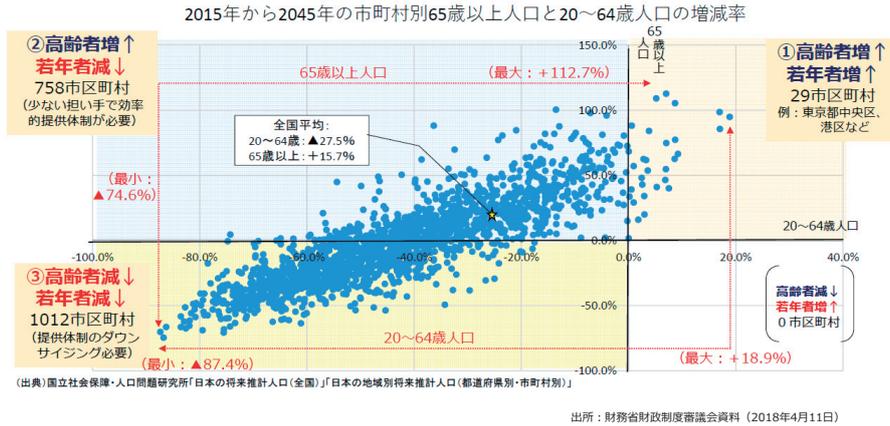


図19

若年者人口で縦軸が65歳以上の高齢者人口です。右下の象限が、若者は増加し高齢者は減少するという象限ですが、市区町村が1つ也没有ありません。少し良いのは、若者も増えるけれども高齢者も増える市区町村ですが、これも29しかないのです。実は、この29市区町村の多くが東京にあって、中央区とか港区という東京の中心地の自治体です。

次の問題は、高齢者が増えて若者が減る市区町村で、ある意味で高齢化の第1段階と言ってもいいのかもしれませんが、いわゆる我々が想像している高齢化時代の市区町村が758あります。さらにショックなのは、高齢化というのは高齢者が増えて若者が減るだけではなく、高齢者も減り若者も減るのですが、若者の減り方がもっと減るので

両方とも人口が減って高齢化がさらに進む市区町村で、これが1,012と一番多いことです。つまり、多くの市区町村では高齢化が進むということは、高齢者も減り若者がもっと減るという状況が生まれてくることになり、どのように考えていけばいいのかということになります。

地方から若者がどんどん東京に出て来ることによって、地方では若者が減って地方を支える人が残らないので地方は消滅し、東京に出てきても東京では子どもを持つ環境にないから出生率は低いということで極点社会という言葉が生まれました(図20)。

東京になぜ出てくるかということやはり仕事で出て来ることが多いのです。図21左表は有効求人倍

## 人口移動と少子化問題

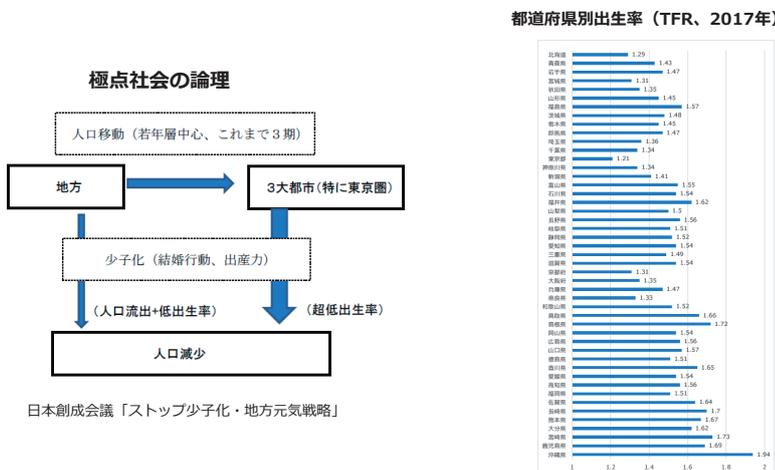


図20

率格差と東京圏への転入超過数の比較です。東京圏に地方よりも仕事があればあるほど東京圏に人が来るという状況にあります。

東京都に入ってくるのは20代後半からが多く、昔のように東京の大学に地方から来るというのではなく、逆に地方の大学を卒業した人が東京に仕事で来るイメージに変わりつつあると思います(図21右表)。多くの人が来ることによって、多様な社会、多様な交流が生まれ、そして多くのマーケットができ、ニッチ市場が生まれるというメリットがあります。その一方で、混雑現象も無視できないです。例えば、若い家族が共働きをしようとすると東京の都心部に家を見つけることは難しく、そうなると通勤が遠くなり、通勤時間が1時間から1時間半になって、なかなか子どもを持ちながら働くことができなくなります。あるいは、家を買うにしてもそんなに大きな家を買うわけにもいかないので、子どもを持つことの制約条件になり、保育所を作るにしても土地がなく非常に高く、こども園を用意するといってもなかなか難しいことがあります。

それだけではなく心配なのは災害時です。もし東京に大きな地震が来てしまったときに、それを補充する場所や代替する機能は考えられていないので、日本全体が大混乱になってしまうこともあるかもしれません。

東京圏に人が集まることは将来、高齢化することです。とりわけ昔の団地群、八王子ニュータウンとか千葉ニュータウンは有名ですが、そ

ういったニュータウンがたくさんあり、高齢化してどうにもならない状態にあります。そういったニュータウンをサービス付き高齢者住宅に変えていくとか、あるいは介護機能を持った住宅にするにはどうすればいいか、そうしたときに介護とか医療の施設をどのようにして作ってあげればいいのかというさまざまな問題があります。

東京圏に人を集めたのはいいのですが、この人たちが高齢化したときの受け皿を全く用意していないことも、東京圏一極集中の大きな課題だと思います。

東京一極集中には是と非があると思うのですが、ちょっと行き過ぎているようなところがあります。この行き過ぎているところをいかにして変えていくのかということです。そのためには、「地方を」という話に必ずなってくるのですが、地方の活性化はさまざまなところでいろいろなことが取り沙汰されていて、今でも地方に行きますと自分の町・村を活性化したいから何とかやっていかなければならないという話が出てきます。今、地方活性化だとか、まちづくりだとか、そういった類の本が非常に多く出ています。その多くの本の中味が、「どこそこの自治体はこういうことをやりました」、「どこそこの自治体はこういう事例で頑張りました」という事例紹介が多く、地方が大変だとか東京の一極集中などで本が書けてしまう状況になっています。

逆にいうと、いかにして地方の町・村を活性化するかというのは、そんなに簡単な問題ではない

## 人口移動と有効求人倍率の関係

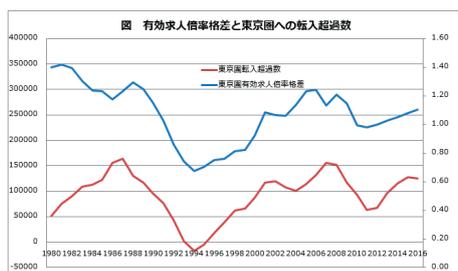


図21

ということです。例えば、徳島県の神山町は、IT企業がたくさん来て有名になったところ（図22）。「このようにやればいいではないか」、「IT企業を集めればいいではないか」、「IT企業はフェイス・トゥ・フェイスはいらぬから、遠く離れてもインターネットで仕事ができるではないか」と考えるところもあるかと思いますが、実はIT企業を集めようとしたのではなく、長年の人と人とのつながりとか偶然の出会いとかで出来上がってきたもので、まねができないのです。つまり成功事例を見たとしてもそれをまねすることはなかなかできません。もう1つは島根県海士町の事例です（図23）。「よそ者を入れてよかった」、「Iターンも増えUターンもある」で非常に喧伝されています。ある大学が海士町に特別なAO入試枠を設けたとか、非常にさまざまな形で話題になっています。しかし、ここがうまくいったのも綿密な計画を立ててというよりも、若者の決断、人脈、退路を断った行政の決断があったのです。その意味で地方の活性化は、言うのは簡単ですが実際はなかなか難しいと思います。何が言いたいかというと、人口が減少していく中でそれぞれの単位の市町村をいかにして救っていくかということも大事ですが、それをもう少しセミマクロに考え、人口がこれから3分の1に減っていく時代の中で、すべての市町村を救うのがいいのか、ということです。さまざまな中核的な都市をいかにして活性化し、そこに人を集めて周辺の郊外の市町村と連携を作るのがいいのかという問題になります。

自治体といっても中核的な都市とその周りがある市町村とは、なかなか難しい問題があってひとつにまとめられないのです。どういう形で中核的な機能を持たせるかは難しいと思いますが、そういうことを考えていかなければならないと思います。

総務省が連携中枢都市という話をしておりすが、さまざまなその周辺の郊外の町・村を包含できるような一定規模の市におカネや資源を投じて、そこにいろいろな人が来て、いろいろな仕事で

## 徳島県神山町

神山アーティスト・イン・レジデンス

→webサイト「イン神山」

→ワークインレジデンス（町に必要な働き手の逆指名）

→テレワーク、IT企業（Sansan）のサテライト・オフィス

→その後もIT企業の立地が続く

長年の経緯 / 偶然 / 人のつながり → 真似はできない

※号：<http://total.mshk-japan.co.jp/total/care/2017.html>  
<http://www.admsh-jab.jp/total/037/>



図22

## 島根・海士町（あまちょう）：よそ者活用

### 島の人口の1割がIターン

- ✓ ヨソ者の視点
- ✓ 地元と溶け込む
- ✓ 田舎ベンチャー
- ✓ 行政の決断（市町村合併拒否）

若者の決断 / 人脈 / 退路を断った行政



図23

き、そして文化的な何かができることが必要と思います（図24）。

個人的には、若い女性がそこに住み着いて、自分の仕事を楽しくできる中核都市を作るのが第一だと思います。特に、高学歴の若い女性が、その中核都市に魅力を感じるまちを作るにはどうするかが課題だと思います。というのは、女性目線で行ってクリエイティブな仕事ができるか。あるいは楽しい仕事ができるか。あるいはさまざまな新しい仕事ができるか。というようないろいろな仕事が生み出されるまちでなければ、人はなかなか住まないと思います。ひとつのモデルになるまちが金沢市だと思います。金沢市にはさまざまな新しいデザイナーの方たち、あるいは昔からの伝統文化を持った方たちが集まり、いろいろな形で発展していて、しかも、まち自体が非常にきれいでいろいろな魅力を持っています。このような形で文化的なあるいは伝統も踏まえたまちができるのはいいことだと思います。

中部圏の話もさせていただきたいと思います。国土交通省が「中部圏の目指すべき将来像と実現

## 連携中枢都市圏

地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成

【連携中枢都市圏の要件】  
 ① 地方圏において、昼夜間人口比率おおむね1以上の指定都市・中核市（※）と、当該市と社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏  
 ※ ただし、①を原則除く都市圏であって、隣接する2つの市（各市が昼夜間人口比率1以上かつ人口10万人程度以上の市の人口の合計が20万人を超え、かつ、両方が同じ1府県内の交通圏にある場合において、これらの市と社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏についても、①の都市圏と同等の取扱いが与えられる場合においてこれを含むものとする。

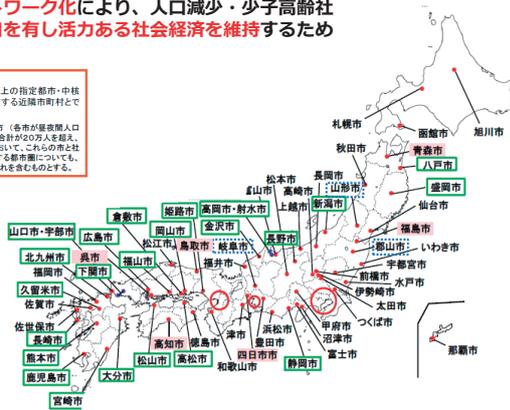


図24

### 中部圏の課題と未来 中部圏の目指すべき将来像と実現に向けた基本方針 国土交通省「新たな中部圏広域地方計画」2016年3月



図25

### 中部圏の課題と未来 中部圏の目指すべき将来像と実現に向けた基本方針 国土交通省「新たな中部圏広域地方計画」2016年3月



図26

に向けた基本方針」という地方計画を出しています（図25、26）。リニア中央新幹線は東京と名古屋を45分ぐらいでつないでくれますばらしいのですが、

名古屋市とは言わないですが、その周辺が東京圏への通勤圏になってしまうのではないかとこの恐れもあるので、リニア中央新幹線が開通したとき

## 労働力人口の将来推計

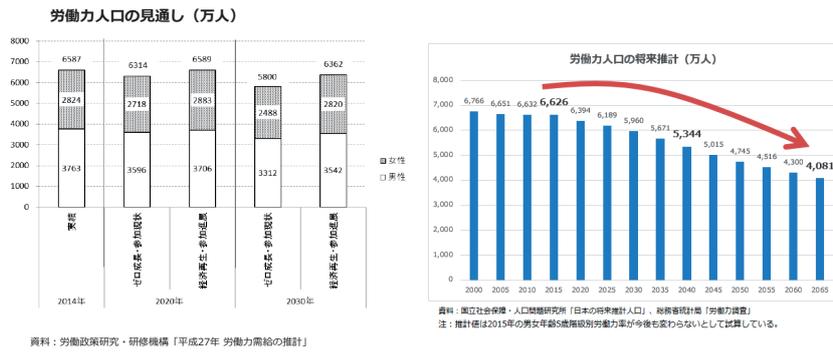


図27

いかに人を東京圏へ出さないか、これは東京圏のためでもあります。中部圏のためにも絶対に必要だと思います。それ以外に、技術とグローバルハブだとか災害への対応があります。大きな都市はどこでもそうだと思うのですが、災害への対応はそう簡単にはいかないのです。人が集まるということは災害にも準備しなければならないということだと思います。

### 4. 経済成長と新たな担い手を求めて

全国的に見ても、今後、労働力人口がどうなるのかは非常に不安です。厚生労働省が管轄している労働政策研究・研修機構が労働力需給の推計をしています（図27左表）。今、新しい推計をしていて、厚生労働省の審議会が終わった後に公表されるのですが、2030年までに700万人以上の労働力人口が減っていくということです。

現在の年齢別・性別労働力率が変わらないとして、単純に計算すると2065年までに2,000万人以上の労働力人口が減っていくことにもなりかねません（図27右表）。

では、労働力人口が減っていく中どうすればいいのか。1つは生産性を上げることですが、生産性をプラス0.5%上げるのはそんなに簡単な話ではありません。まずは、生産性も上げなければなりません。それと同時に労働力供給の面でもなんとか対応していかなければならないということです。3～4年くらい前までは外国人の話がなく、

まずは女性の活躍とか高齢者の活躍ということがあり、女性と高齢者だけがクローズアップされ、あまり外国人については議論ができませんでした。現在は、女性に頼ろうという議論がさらに大きくなって、高齢者も人生100年時代ということであるいろいろな話があります。同時に外国人労働者の受け入れの問題が出てきています（図28）。外国人在留資格の特定技能1号・2号の話が出ていますが、そういったものを入れ、将来的にはもう少し違う人材も入れていかなければならないと思います。それからAIとロボットがあります。これは「中部圏5.0」という一般社団法人中部経済連合会（以下、「中経連」）の報告書もあります。経済産業省でも「Society 5.0」をやっています。

介護は、今、人手不足になっていて将来的にも人手不足で、2025年までに40万人弱が足りない見込みです。そのときに頼れるのは外国人と高齢者そしてAI・ロボットという議論があります。人によっては、介護でロボットというとSFじみていて、ロボットが全部介護をやってくれるような

### 労働力不足への対応

2000年代初頭

- ・女性
- ・高齢者
- ・外国人？



現在

- ・女性 **女性活躍**
- ・高齢者 **人生100年時代**
- ・外国人 **グローバル化**
- ・AI&ロボット？ **Society5.0**

図28

イメージをされる方が多いと思うのですが、実はロボットと言っても例えば、高齢者を持ち上げる時に腰に装置を着けて手伝ってもらうのが一杯で、ロボットが完全に全部介護するには、あと100年くらいかかるのではないかと思います。

それから、AIと言っているのですが、データがないのでAIをやる前に介護のさまざまな現場において、データをデジタル入力するところから始まっているのが現状で、そんな簡単な話ではないということがあります。

個人的にはAIもロボットも重要だとは思いますがその効果はまだ目に見えません。もちろん先端的なところでは、製造業でロボットを使っていることは承知していますが、サービス業では、そう簡単ではないと思います。そうすると女性と外国人が重要だと思います。女性の場合は、M字カーブのことがいろいろと議論されていて、M字カーブが最近解消されてきていて、育児と就業がうまくいくようになったのではないかと思います。

ありますが大きな間違いです。M字カーブというのは、20代後半から30代になると女性の労働力率が下がるのです（図29左表）。今まで育児と就業が両立できなかったのも、結婚したり子どもができたりすると労働市場から一度退出をすることによって労働力率が低下するのです。最近では低下しないまま高止まりとは言えませんが平坦な状況になっています。なぜ増えてきたかと言うと非正規雇用の方たちが増えてきたというだけです（図29右表）。つまり、政府が考えているさまざまな政策は女性が働きだしたらキャリアを維持して、キャリアのまま子どもを持ちながら働けるというのですが、現状で労働力率が上がったのは、一度辞めて育児が可能なパートやアルバイトという形で就業するので労働力率が上がっているだけです。数字だけ見るといいように見えるのですが、女性が働きながら子どもを育てる社会になったかということ、まだまだ遠いことを示していると思います。

### M字カーブは消えたのか？

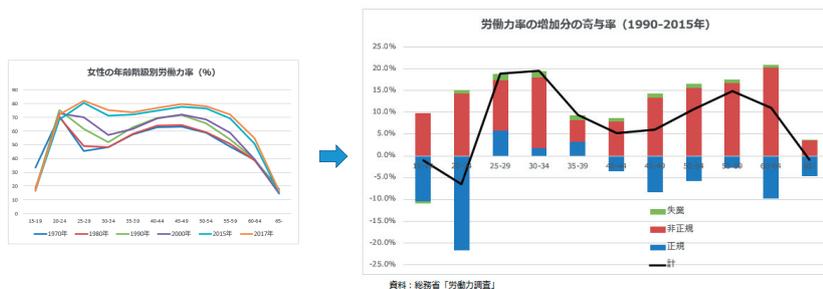


図29

### 労働市場における格差

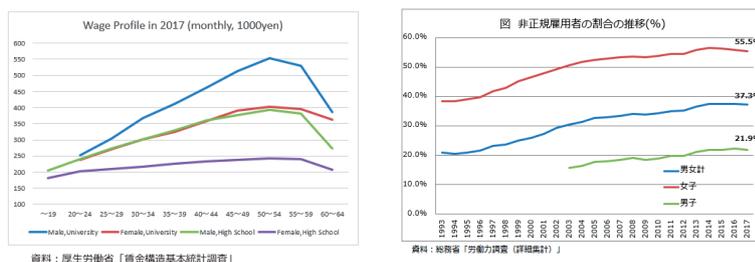


図30

女性の労働力率をもう少し上げていかなければならないですし、労働市場における男性と女性の格差の問題もあります。図30右表では、非正規雇用の方の割合ですが女性が55%ぐらいで、働いている女性の2人に1人以上は非正規雇用で働いています。男性を含めても3分の1以上です。とはいえ、男性は20%程度です。非正規雇用における男性と女性の格差も大きいということです。まだまだ男女平等だとかジェンダー的な平等社会になっていないという気がします。

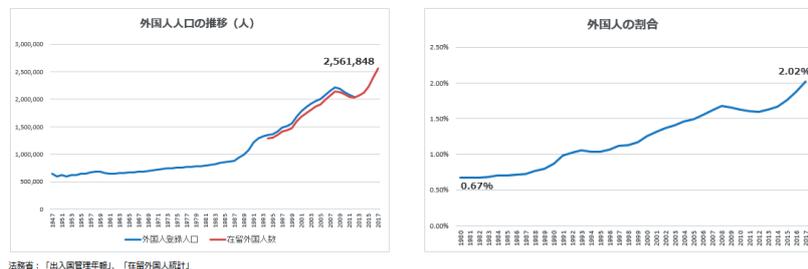
最近、よく分からないことがありました。女性は働ける環境があったら働くのかということ、私の大学の学生たちと話をしても非常に保守的になっていて、「私は専業主婦がいい」とか、大学院の中国からの留学生に聞くと、「日本人のように専業主婦になりたい」という留学生が多く、それも

いろいろな選択だからしょうがないとは思いつつ意識の違いもあると感じています。

外国人人口はどれだけかということインバウンドで来ている方々を除いて、256万人ぐらいの方が住んでいて全体人口の2%程度に過ぎないです。外国人人口は我々が感じているほど、それほどたくさんいるわけではないのです(図31)。

2017年の外国人労働者数は128万人で大きく分けると3つに分けられます。1つは、専門的・技術的分野のいわゆる高度外国人材といわれる方々です。この方々には、例えば、「年収がいくらですか。日本語はできますか。学歴はどうですか」ということをポイント計算して、70点以上になると出入国管理上の優遇措置を与えるという仕組みが2012年から始まっています。そして技能実習の方々です。もう1つは、身分に基づき在留する者

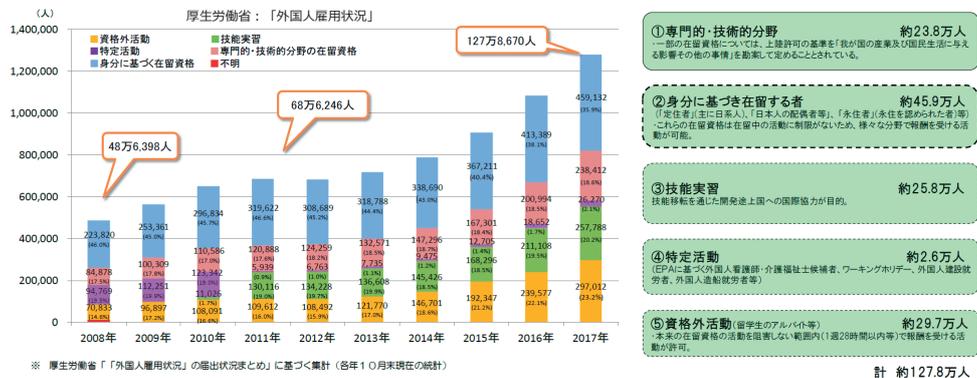
### 外国人人口の推移



2017年の外国人人口(在留外国人数)は256.2万人、総人口の2.02%となっている。

図31

### 2017年の外国人労働者数は128万人



出入国管理及び難民認定法上、以下の形態での就労が可能。

- ① 専門的・技術的分野 約23.8万人  
一部の在留資格については、上乗許可の基準を「我が国の産業及び国民生活に与える影響その他の事情」を勘案して定められている。
  - ② 身分に基づき在留する者 約45.9万人  
〔定住者(主に日本人)、「日本人の配偶者等」、「永住者(永住を認められた者)等)これらの在留資格は在留中の活動に制限がないため、様々な分野で報酬を受ける活動が可能。〕
  - ③ 技能実習 約25.8万人  
技能移転を通じた開発途上国への国際協力が目的。
  - ④ 特定活動 約2.6万人  
〔EPAに基づき外国人看護師・介護福祉士候補者、ワーキングホリデー、外国人建設就労者、外国人活動就労者等)〕
  - ⑤ 資格外活動(留学生のアルバイト等) 約29.7万人  
〔未だの在留資格の活動を阻害しない範囲内(1週28時間以内等)で報酬を受ける活動が可能。〕
- 計 約127.8万人

出所：内閣府「専門的・技術的分野における外国人材の受入れに関するタスクフォース幹事会」資料

図32

で主に日系の方々です。資格外活動は、コンビニや居酒屋などで留学生のアルバイトの方々が入ります(図32)。

現在、人手不足でいくつかの業種を前提にして、5年間で34万人程度の外国人を受け入れる法案が審議されておりますが、日本にとって必要なのは誰なのか。もちろん、人手不足のさまざまな業界の方々にとってみれば、今、人がいなければどうにもならないので、日本にとって必要な人たちを入れなければならないことは分かっているのですが、同時に、長期的に人口減少を見据えた中で経済成長を維持していくために必要なのは、やはり優秀な人材に来てもらうことが大事だと思います。

とはいえ、そう簡単ではなく、日本は開国すればすぐ人が来るように思いがちですが全くそういうことはなく、中国の方と話をしたときに、海外に働きに出たい、または留学をしたいときにどの国を考えるかという、やはりアメリカあるいはヨーロッパです。次が英語圏のオーストラリア、シンガポール、その次が韓国で最後は日本という話です。

働き口もそうです。ベトナムからの人が増えてきていますが、日本に来る魅力は何かというと賃金が高いことです。しかし、この先賃金が高いか分からないので、治安がいい、あるいは教育制度などそういう仕組みがあるからいいということです。

しかし、韓国もさまざまな形で外国人を受け入れており、今後、中国が労働力人口不足でとりわけ都市部においてもっと人を受け入れるようになったらどうなるかです。さらに、東南アジア自体がさまざまな形で人口不足になる可能性があります。

このようなことを考えると決して日本は開国したからといって、高度な人材も含め簡単に人が来てもらえる状況ではありません。海外から優秀な人材を受け入れるためにはどのような政策をしなければならないかが、今回の出入国管理法の改正以上に大事だと考えています。

出入国管理法の改正をして日本の労働市場に何か大きな課題があるのか、問題が起きるのかということがあります。日本の例に諸外国の経験が当

てはまるかは別として、今まで諸外国で外国人労働者を受け入れたときの労働市場への影響は、ほとんど無いというのが実証研究の一般的な結果のようです。だから「受け入れて大丈夫です」と言うのではないですが、海外から人を受け入れることによって、あまり過度に労働市場がどうだとか賃金下がるとか失業率が上がるということはないと思います。当然、人手不足の業種に受け入れようとしているので、そんなに大きな課題にはならないと思います。

問題は外国人を受け入れたときに日本人と同じ待遇で仕事ができるかが重要だと思います。もちろん危惧されることもたくさんあります。外国人の移住に関する課題で、労働市場の問題だとか社会的な負担、特に最近では財政上の社会的負担の問題がよく取り上げられるようになりました。今の年金制度では、国民年金に加入すると将来的に10年で年金の受給権が発生し、自分の配偶者に対しても年金の受給権が発生します。外国の方が国民年金に加入し日本に5年間居住して、例えば、特定技能1号の方は、さらに5年間居住できるので10年になり年金がもらえます。年金がもらえると同時に家族は帯同していませんから、母国の配偶者にも年金の受給権が発生します。ちまたで言われている医療保険が使われるのではないかという問題もあるので、例えば、国内居住要件を付けるなどさまざまな形で社会保障制度をそれに合わせていくという議論がありますが、財政的な負担だけではなく、失業したり生活保護を受けたりすると、それに対する負担も増えるのではないかとあります。一般的に経済学の研究によれば、期間的に長く見ると将来、その人たちが税金を払い、あるいは子どもたちが生まれて労働力としての担い手になるということを含めて長期的に計算するとそんなに損はしません。短期的には損をするかもしれませんが長期的にはプラスになることもあります。それと同時に、言語の問題であるとか教育の問題ということはあるかもしれませんが、これは我々にとっても不可避の問題であり、今までのように日本語だけで生活できるよ

うな恵まれた環境ではなくなくなっていく気がします。以前、「日本人は海外で出版された書籍を日本語で読める。東南アジアでは英語でしか読めない。」と言われました。アジアの多くの国では、その国の言葉で書かれた教科書があるかといえば、ほとんど無いので英語で勉強します。英語が読めなければ学歴が上がらないことがあるので、みんな英語を勉強するのです。日本人は、日本語で海外の書籍も教科書も読めるから英語の勉強が必要ないことになっているのですが、これからは変わっていくかもしれません。これは大学の課題でもあり、我々の課題でもあるのですが、恵まれているということを実感しなければいけないと思います。

先進国の中で日本が外国人を受け入れている割合は下から3番目です(図33)。少ないから受け入れなければならないと言っているのではなく、これだけ社会がグローバル化した中で1.9%というのはあまりにも低いということです。ただ、我々はモノカルチャーでできているため、ほかの人たちとコミュニケーションを取ることがなかなかうまくいかないので、できるようにすることがこれからの日本の課題だと思います。

外国人を受け入れることで人手不足は解消するのですが、人手不足を解消することによって将来の生産性の改善に対する投資であるとか、さまざまなそういったパフォーマンスが遅れてしまうのが心配だと個人的には思います。外国人労働力の受入れが生産性改善のディスインセンティブにな

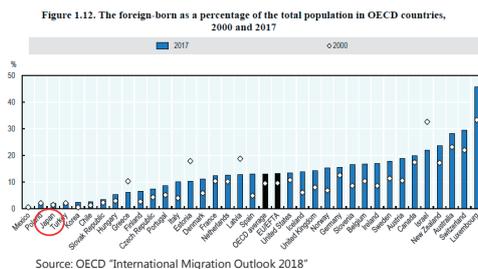
らないか。つまり、海外からたくさん人さえ来てくれば何とかなので省力化投資はいらなくなってしまったら困ります。

生産性というのは非常に複雑で、外国人に来てもらうのは当然で、できることであれば生産性の高い方々に来てもらいたい。同時に日本でも生産性を高めていかなければならないのですが、生産性と人口の問題も考えておく必要があると思います。いろいろな文献がありますが、人口が多いと生産性が高くなるという仮説もあります。いろいろな新しいことをやる人は人口が多ければ多いほどたくさん出てくるのではないかと。あるいは多くの人がいればいるほど知的な交流が増え、いろいろなアイデアが生まれてくるのではないかという見方があります。さらには天才仮説というものがあり、人が多ければ多いほど天才が生まれてくるから、それによって社会が進歩するということがあります。もちろん、当てはまるかどうかは当然あるかと思いますが。もう1つは高齢化です。若い人たちがいるほうがクリエイティブさが高いので生産性が上がるのではないかとされています(図34)。

このようなことを考えると、人口が減少し高齢化が進んでいく日本は生産性が少し心配で、今までのトレンドからいうと生産性は低下するのかなと思います。実証分析によると人口規模は生産性にプラスで、高齢化は生産性にマイナスということが出てくるので、やはりこのままいくと日本は

## 外国人労働者の可能性

### 外国人の居住割合



The percentage of Japan increase from 1.3% in 2000 to 1.9% in 2017, and the percentage of average of OECD countries increase from 9.5% in 2000 to 13.1% in 2017.

### 外国人労働者等の課題

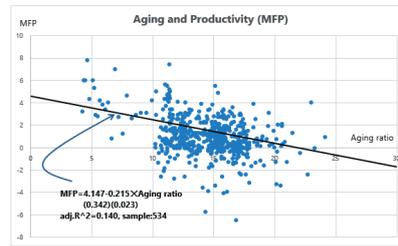
- ✓ 社会的問題 (住宅、コミュニティ、学校、納税、犯罪等)
- ✓ 財政的負担 (生活保護、医療・介護等の負担増)
- ✓ 労働市場における摩擦 (未熟練労働等を中心とした賃金低下、失業率上昇等)
- ✓ 不法移民

社会的統合の難しさ  
→宗教問題

図33

## 生産性と人口・高齢化の関係

- 人口規模が多いほど優れたイノベータを輩出するチャンスが高い。
- 多くの人口がいるほど知的な交流の機会が増え、これによって技術進歩が促される。
- 人口規模と技術進歩の関係
  - ①人口減少に伴う労働力人口の減少により集団的な力が低下する効果（規模の経済喪失効果）
  - ②若年労働力の減少により若年層が持つ創造性や積極性が全体として乏しくなる効果（創造性喪失効果）
  - ③人口減少に伴い労働力以外の生産要素を相対的に多用することでさまざまな技術が生み出され、生産性が上昇する効果（労働力節約促進効果）
- ①+②>③？



● This figure shows that there is negative relation between productivity (multifactor productivity published by OECD) and aging. This statistical result was tested by fixed effect analysis using OECD panel data of 20 countries, from 1985 to 2012 year.

図34

うと「Society5.0」のような流れが必要になってくると思います（図35）。

図36は、経産省の産業構造審議会の資料ですが、AIとかロボットとかクラウドということと同時に働き方改革をすることによって新しい社会のパラダイムシフトが出来ます。そんな簡単な話ではないことはよく分かっているのですが、このようなことも考えていかなければならないと思います。

平成30年経済財政白書の特集は、Society5.0、AI、ロボットですが（図37）、AIやロボットが増えることによって、増える仕事と減る仕事ということがよく言われるようになりました。

英国オックスフォード大学の研究者のカール・ベネディクト・フレイ博士とマイケル・オズボーン准教授が、今後、AIやロボットによって、な

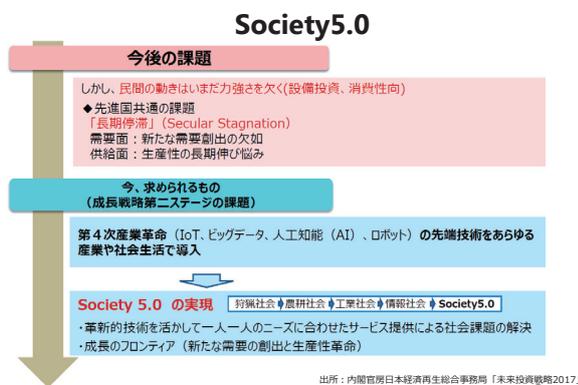


図35

生産性がどんどん落ちていくしかないという不安があります。

そこで考えていかなければならないのは、過去の構造の変化ではなく、新しいものある意味でい

- 第4次産業革命による技術の進展によって、旧来の人事、旧来の働き方に、パラダイムシフトが起つつある。日本型雇用システムの諸課題に対する解決策の一助に。

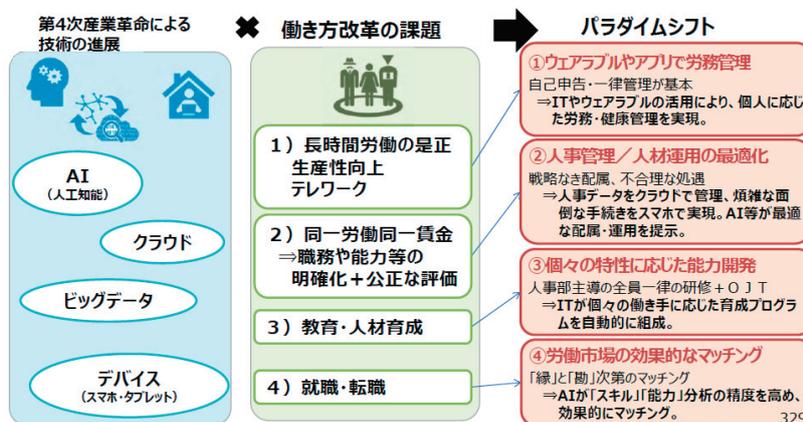


図36



中部圏の課題と未来

# 中部圏5.0の提唱 中部経済連合会

「中部圏 優位性低下も」中経連が提言書 政府の将来構想「ソサエティ5.0」  
2018/2/6付 [有料会員限定]

中部経済連合会は5日、政府が掲げる将来社会の構想「ソサエティ5.0」が中部圏に及ぼす影響などをまとめた提言書を発表した。人工知能（AI）やビッグデータが広がれば中部圏のものづくり技術の優位性がゆがまないと指摘。「過去の延長線上ではない努力が求められる」と中部の官民に呼び掛けた。

「ソサエティ5.0」は、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」やAIを活用して快適な超スマート社会をつくる構想。中経連は同構想を「サイバー空間と現実空間が融合した社会」と定義した。そのうえで中部は情報通信分野の集積が弱く、シェアリングサービスの普及などによって「強みとしてきたすり合わせ技術の優位性が低下する可能性がある」と警鐘を鳴らした。

主力の自動車産業では部品構成の変化などから、調達ルートが中部圏外に移るとの危機感も示した。

提言をまとめた中経連の水野明久副会長は5日の記者会見で「これまで中部を支えてきた技術などの成功モデルは、将来必ずしも有効ではない」と指摘した。豊田副会長は「経済が好調な今こそ将来を見据えた対策が必要だ」と述べ、来年度以降も議論を深める意向を示した。

図3 スケール別・輪別の中部圏のSociety 5.0の姿

3つの軸	3つの軸	現実空間とサイバー空間の相互融合の軸	経済社会の運営コストの格差の格下の軸	生活者の幸福度の向上の軸
中部圏全体	スーパー・メガリジョンで持ち味を発揮している中部圏	<ul style="list-style-type: none"> <li>サイバー技術が可能とする国家や産業の発展</li> <li>先進的モデルとなる生産、物流のスマート化</li> <li>ものづくりのサプライチェーンのスマート化</li> <li>地域のデジタルサービス化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワークシェアリングの先進地域</li> <li>雇用形態の多様な社会インフラの建設・運用・メンテナンスの実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>難問解決、フロンティア開拓に挑戦する先端研究開発拠点の立地</li> <li>産業界と大学の関係の活性化</li> <li>多文化共生の実現、多様性の許容</li> </ul>
中部圏を構成する経済圏	中部圏各地で持続性の高い社会運営を行う経済圏	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の産業構造の刷新・刷新</li> <li>サービス産業の生産性向上</li> <li>雇用の創出・行政サービスの生産性向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政サービス等におけるシェアリングの推進</li> <li>シェアリングエコノミーの一般化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働力人口の減少を前提としたスマートな働き方の浸透</li> <li>初等・中等教育における才能を伸ばす教育の実現</li> </ul>
経済圏を構成するコミュニティ	スマートで豊かな生活が営まれるコミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の移動手段の充実</li> <li>買い物利便性の向上</li> <li>デジタルワークによる家族や職場の働き方改革</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域関係に特化したシェアリングの高度活用</li> <li>集落ネットワーク圏の形成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進的医療・介護・保育サービスの享受</li> <li>健康寿命と重ねた安全・安心で豊かな暮らし</li> <li>QOL*の地域間格差の縮小</li> <li>多様な人生道路の選択</li> </ul>

\*QOL: Quality of Life (生活の質)

図40

(図38)。しかし、変わっていく足音をしっかりと受け入れていくかということだと思います。

また、分からない部分が多くOECDのレポートでも、雇用に影響するといったレポートがある反面、そんなに影響しないというレポートもあるという紹介ですが、さまざまなことがあって何とも言えないと思います(図39)。

中経連では「中部圏5.0の提唱」をしていて(図40)、特に製造業ではロボットやAIは非常に重要な仕組みになっていくと思います。これをいかにして取り込んでいくかも大事だと思います。逆にこれにうまく乗らないと昔ながらの製造業は厳しくなっていくこともあると思います。

## 5. 財政・社会保障政策はどうあるべきか？

財政を心配する人と財政は大丈夫だと言う人で最近2つに分かれています。財務省に肩入れしているわけではなく、客観的に見て厳しいという話ですが、一般会計歳出のうち3分の1は社会保障で、4分の1が借金の返済に使っています。そして、歳出の15%程度が地方交付税交付金として使っています。簡単に言うと国が社会保障以外で自由に使えるおカネは4分の1しかないのです。教育、国防、あるいは社会資本、さまざまなものに使え

るのは、実は全体の4分の1しかなく、社会保障に充てるか、借金に充てるか、地方に渡すかしかないのです。歳入はどうかというと3分の1以上が借金に頼っている状況です(図41)。

そして、よく出てくるのが日本は債務が非常に増えていて危ないということです。債務が増えた理由は財政赤字が原因ですが、その理由を分解すると1997年の不況による減税もあるのですが、図42右表の青い部分、社会保障が増えたことによって負担が追いつかないので借金が増えてきているという単純な構図です。

消費税を8%から10%に上げて2%増やしても、このうち1%は教育など違う用途に使われ、ほとんど何も変わりません。借金の返済とは言わないですが、これ以上借金を増やさないようにするためにはどうするかを考えていかなければと思います。2020年までにプライマリーバランスの黒字化を最初は目指していました。プライマリーバランスを黒字化すれば、これ以上借金が増えないということです。私も予算を黒字にして、いつか日本の債務をゼロにすればいいとは全く考えていません。GDPで230%くらいある借金をこれ以上増やさず、できれば200%くらいまで下げられればよく、ゼロにしたら逆に大変で、国債が全部なくなってしまったら、国債の流通市場はどうなるのか、債券市場はどうなるのか、さまざまな問題が起き

### 平成30年度一般会計予算

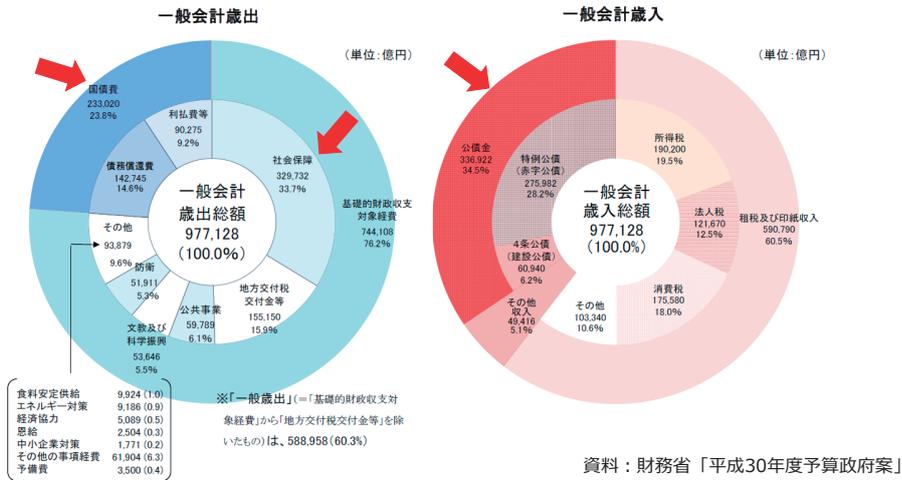
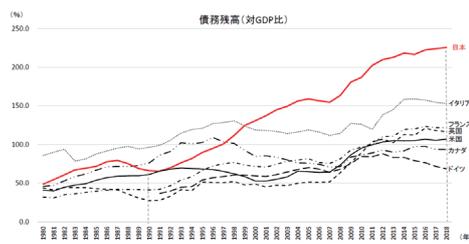


図41

### 債務残高の国際比較 (対GDP比)



平成2年度末から30年度末にかけての普通国債残高増加額：約711兆円

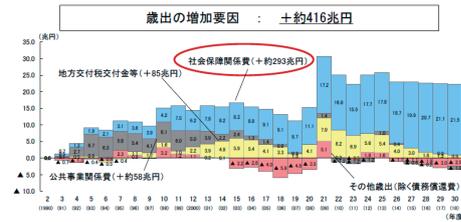


図42

てくるので、ゼロにする話ではなく、これ以上増やさないための体質づくりをどうすればいいのかが議論すべきです。一般的に財政学者は「大体ゼロにする。すべて黒字にして借金も全部返済する。だから消費税率をもっと上げる。」と言っていると誤解されています。これ以上借金を増やさないようにできれば少し返したいくらいでいいです。ところが、2020年のプライマリーバランスの黒字化も2025年に先送りされるのではないかという気がします。若干、専門的になりますが、財政の健全化目標も借金の利息の返済分は含まず、収支とんとんにすればいいとしているのです。普通の国は財政全体、つまり借金の利息返済分も全部含め

て収支とんとんにするのを日本は、若干緩い目標を立てていて、その緩い目標も達成できないというのはどう考えればいいのでしょうか(図43)。

歳出の削減には限界があるので、歳入をどうにかしなければならなくなると思います。

そして、社会保障の給付額がどんどん増えて、現在、120兆円くらいあるのですが、そのうち公費で46兆円くらいの負担をしています。保険料と租税で負担している部分で残っている部分、つまり収支が合わない40兆円から50兆円くらいを国債発行で賄っています(図44右表)。この国債発行は将来の世代に返してもらおうための借金です。

消費税1%で2.8兆円と言われていますが今回

## 財施健全化の目標

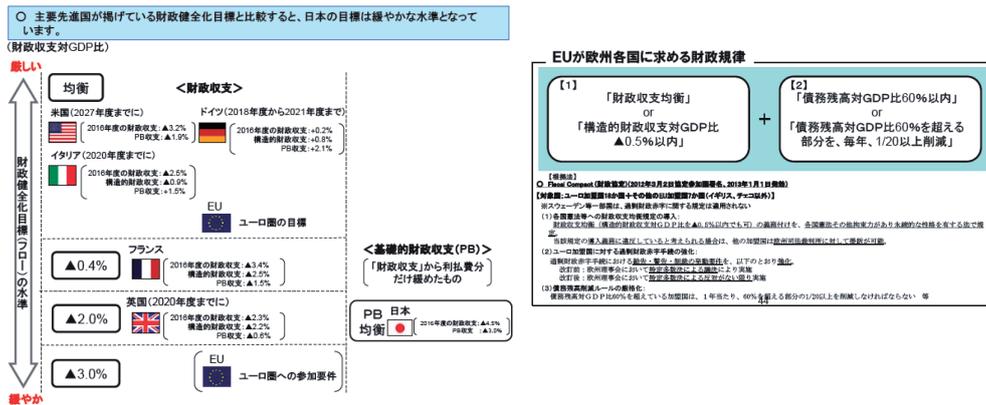


図43

## 急増する社会保障給付

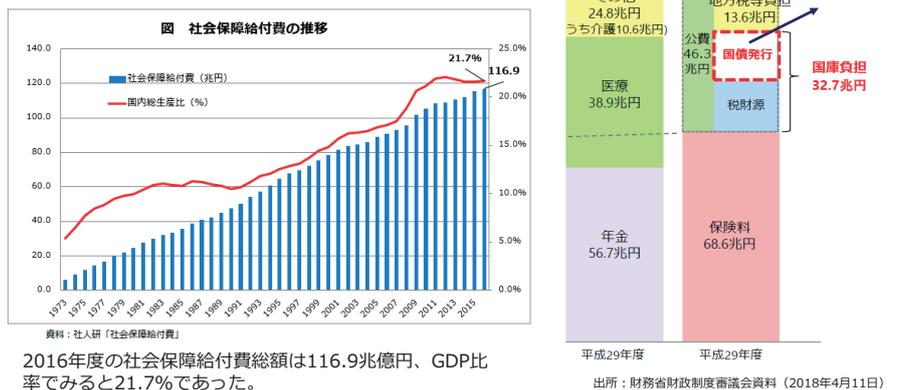


図44

2%上げて5.6兆円です。そのうち教育などさまざまに使用しますので、実質的に社会保障に使えるのは2.8兆円しかないのです。この2.8兆円で国債発行分を賄えるかという全然足りないことが分かると思います。もしこれをゼロにすると何%に上げればいいのかという大変なことになりますので言いませんが、スウェーデンでは27%という高い消費税率です。ここまではいかにしても、本当はこういうことも考えていかなければならないと思います。

社会保障の財源を考えると国と保険料です。社会保障というのは年金とか医療という保険料で運営されているように思うのですが、実は多くは租

税、つまり我々の税金で賄っている部分が相当に増えてきて、これがないと年金も医療もとても賄えないということです（図45）。

図46は、2018年5月に出た厚生労働省等による新しい予測です。2018年度は120兆円程度の社会保障給付費が、人口の高齢化が本当に厳しくなるのは2040年と言いましたが、2040年度になると190兆円くらいまで増えることになりこれをどう負担するかです。

この負担のしかたもいろいろあります。世代会計という考え方で、各年に生まれた方たちがどれだけ支払ってどれだけ給付を受けていくかを示したものです。図47右表は2年前の数字ですが、

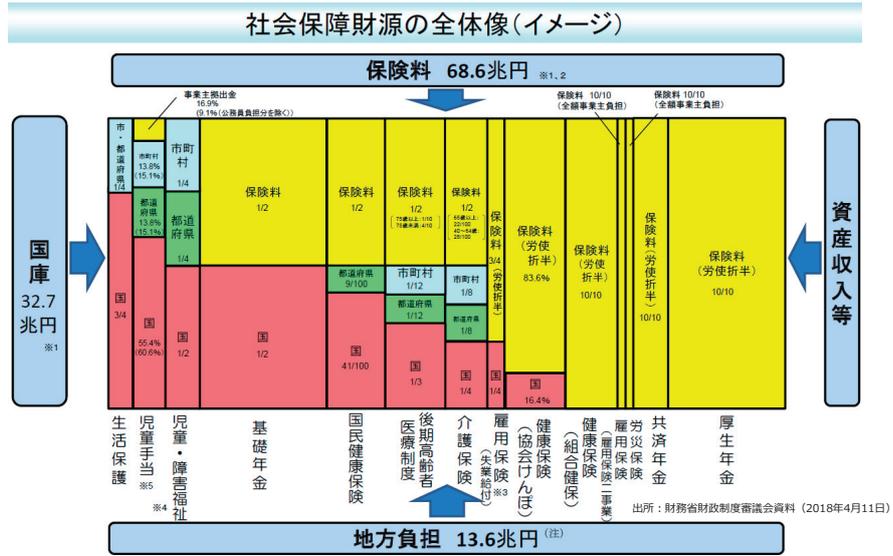


図45

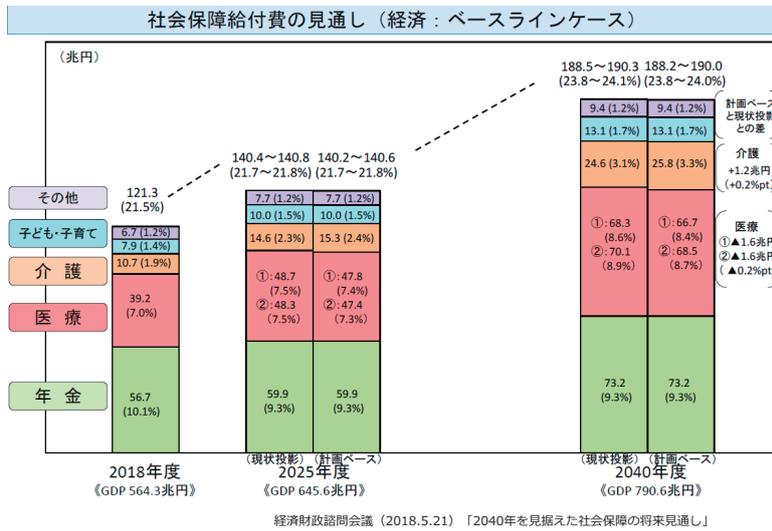
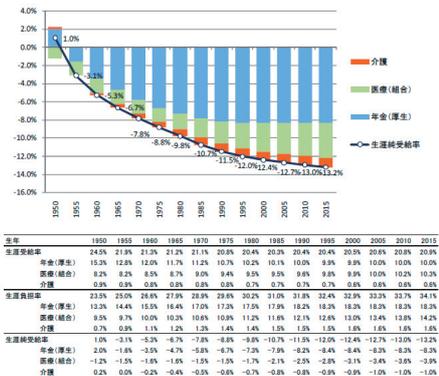


図46

## 広がる世代間格差



鈴木 亘、増島 稔、白石 浩介、森重 彰彦(2012)「社会保障を通じた世代別の受益と負担」、ESRI Discussion Paper Series No.281

### 55歳以上は逃げ切り世代

世代金計に基づいた負担シミュレーション

世代(歳)	世代別の純負担(千円)	年金(千円)	医療(千円)	過去40年本人の総負担(千円)	生活年金(千円)	生涯純負担率(%)
0~4	▲37,064	34,828	71,892	37,064	163,415	22.7
5~9	▲39,592	35,279	74,871	38,357	168,099	22.8
10~14	▲41,385	35,965	77,350	39,099	173,341	22.6
15~19	▲43,083	36,855	79,938	39,249	179,393	21.9
20~24	▲45,241	37,732	82,974	41,050	186,395	22.0
25~29	▲43,828	36,885	80,713	40,848	194,335	21.0
30~34	▲40,461	35,994	76,455	39,881	203,199	19.6
35~39	▲35,899	35,032	70,931	41,361	215,218	19.2
40~44	▲30,516	34,881	65,397	45,386	233,091	19.5
45~49	▲21,730	35,044	56,774	46,939	253,660	18.5
50~54	▲10,994	35,798	46,792	46,816	277,992	16.8
55~59	1,190	37,163	35,973	44,775	305,368	14.7
60~64	13,443	39,455	26,012	44,373	327,033	13.6
65~69	20,068	39,946	19,878	39,803	348,803	11.4
70~74	21,524	37,088	15,563	33,208	357,237	9.3
75~79	20,337	32,442	12,106	21,162	353,293	6.0
80~84	17,812	26,220	9,008	5,977	341,763	1.7
85~89	13,455	19,749	6,294	▲7,667	301,234	▲2.6
90~	7,780	11,738	3,957	▲28,297	258,683	▲10.9
特殊世代	—	—	—	88,213	159,024	55.5

注：島澤諭氏（中部圏社会経済研究所）による試算  
出所：週刊ダイヤモンド 2016.2.20号

図47

1960年前後に生まれた方よりも上の方は、どちらかという負担よりも給付が多い逃げ切り世代です。1960年代よりも下の方たちは、負担のほうが多くなっていくという構造が一般的です。逃げ切り世代の方たちにももう少し負担をしてもらわなければならないということかもしれません。

図48右表は、付加価値税率・消費税率ですが日本はこんなに低いということです。全体的な直接税の負担率を含めても日本は低いので、どうすればいいのかも考えなければならないと同時に、高齢化がさらに厳しい局面を作っていくということです。高齢化すれば医療費や介護費が大変になるという話ですが、65歳以上と75歳以上では国庫

負担が全然違います。今の制度からすると65歳から74歳よりも、75歳以上が増えると国庫負担が医療で5倍、介護で10倍くらいに増えていきます。同じ高齢化でも高齢化が深化すると財政的な負担はさらに増えてくるということです(図49)。

医療費についても患者負担を増やすにはどうすればいいのかがあります。いろいろ議論はされているのですが、3割負担の方は全体の3割負担ではなく、例えば、最初に窓口でワンコイン500円を先に負担してもらい、それを除いた部分について3割負担にするなど、医療費負担の仕方も考えていかなければなりません(図50)。

それと一番大きいのは薬の問題です。薬価の改

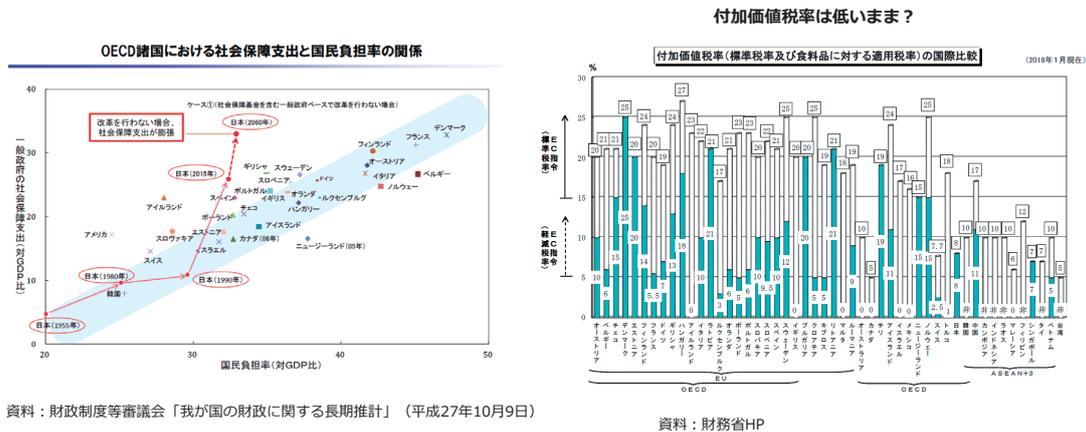


図48

年齢階級別1人当たり医療・介護費について

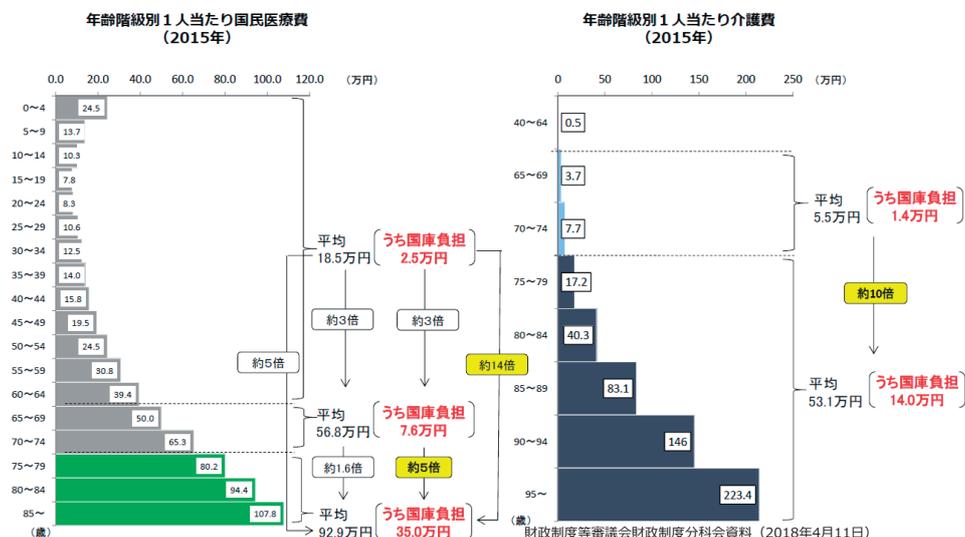
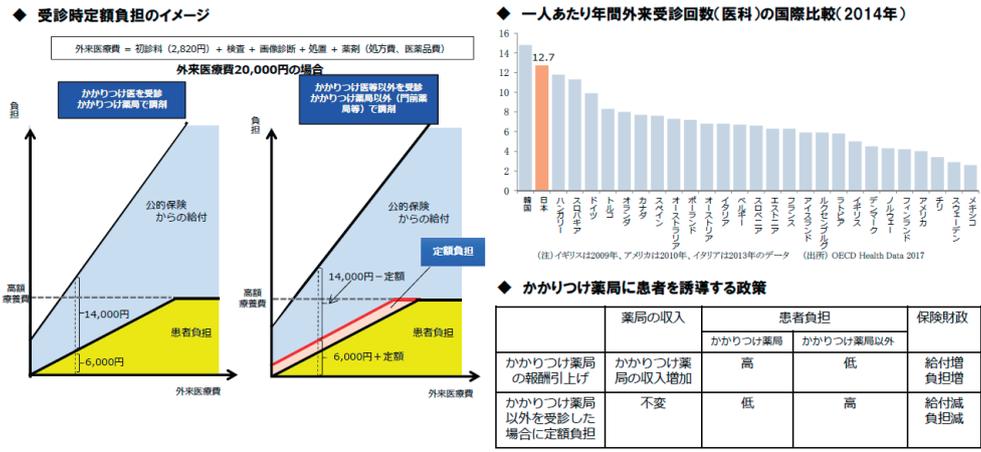


図49

これからの負担のあり方を考える



財政制度等審議会財政制度分科会資料 (2018年4月11日)

図50

(参考) 医薬品の高額化(抗がん剤の例)

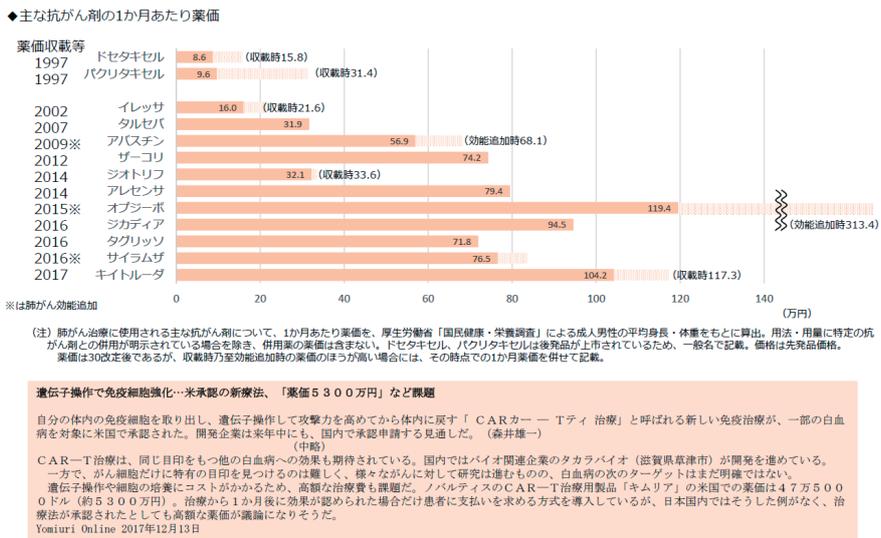


図51

定で「オプジーボ」という薬が年間3,600万円かかっていたのが半額になったというニュースがありました。半額とはいえ相当高いです。今後、抗がん剤だけではなく、さまざまな高価な薬が出てくることによって、我々に突き付けられてくるのは「カネか命か」という議論です。このような問題の中で我々は非常に大きな恩恵を受けているのですが、その負担をきちんとしているかを自問自答しなければならないと思います(図51)。

1つだけ年金の話をするとう年金は65歳からもらえるのですが、所得の高い方に本当に年金を支給

する必要があるのか、といった議論もしていいと思います。特に、国民年金は半分税金が入っているので、その部分くらいは所得の高い方には少し我慢してもらってもいいかと思います。最近議論になっているのが、支給開始年齢を今の65歳からもう少し引き上げることです。政府は「年金は60歳から70歳までを基本に受給することもできるが、70歳が最後なのでこれを延ばす」と言っています。基本的に65歳支給開始年齢は変えないということですが、長寿化もしているので、65歳支給開始年齢を67歳あるいは70歳という考え

### 支給開始年齢引き上げ

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
支給開始年齢 (2010年)	国民年金(基礎年金) 65歳 厚生年金保険 60歳 ※ 男性は2025年度までに、女性は2030年度までに65歳に引き上げ	66歳 ※ 2027年までに67歳に引き上げ	男性: 65歳 女性: 60歳 ※ 女性は2020年までに65歳に引き上げ ※ さらに、2024年から2046年にかけて男女ともに65歳から68歳に引き上げ	65歳 ※ 2012年から2029年までに67歳に引き上げ	60歳 ※ 2018年までに62歳に引き上げ 年金の給付額算定に用いられる支給率(満額率:50%)は保険加入期間と年齢に応じて決定される。 65歳から支給し始める場合には保険加入期間の長短にかかわらず、支給率は一律満額となる。	61歳以降本人が選択 (ただし、保証年金の支給開始年齢は65歳)
繰上げ支給の制度	【可能な年齢】60歳から繰上げ支給可能 【給付減額率】0.5%/月額、6.0%/年額	【可能な年齢】62歳から繰上げ支給可能 【給付減額率】繰上げ期間が36か月までは約0.56%/月、36か月以降は約0.42%/月の割合で給付額が減額される	繰上げ支給は認められていない	【可能な年齢】63歳から繰上げ支給可能(35年の被保険者期間を有する被保険者の場合) 【給付減額率】0.3%/月額、3.6%/年額	【可能な年齢】56歳から繰上げ支給可能(対象者は、被保険者期間が42年以上の者) 【給付減額率】給付は減額されず、満額支給可	繰上げ支給は認められていない(61歳以降選択可能)

図52

### 持続可能な財政・社会保障制度を目指して

#### 基本的な方向 社会保障制度

- 高齢化(高齢者人口増加)は、今後の社会保障支出をさらに増加させる。社会保障支出の増加は経済成長に負の影響を及ぼす。また、財政収支についても赤字化の主要因となっている。
  - 一方、社会保障制度は不可欠な社会システムであり、単純に削減すればいいものではない。今後は、普遍的な仕組みから「必要な人に適切に再分配を行う」仕組みに再構築する必要がある。
- 1) 年金: **基礎年金財源の租税化**(ベーシック・インカム化)と資産・所得による対象者の限定、**給付開始年齢引き上げ、民間年金による補完の充実**等
  - 2) 医療・介護: **高額療養費制度の充実(ビッグ・リスクへの対応)**と軽症者の負担増加・免責制の導入、**フリー・アクセスの見直し、保険者機能の強化(管理競争の導入等)**、介護の対象者の見直し、**診療報酬制度の地域差の導入**

#### 選択と集中: 具体的課題

- 民間活用  
年金・医療の民間代替、積立型貯蓄口座等の活用
- 新しいターゲットの考え方  
効率的かつ必要とする給付者に給付。  
普遍的な社会保険の見直し
- 資産・所得の捕捉  
マイナンバー(社会保障・税番号)制度の充実
- 制度の統一  
働き方によらない仕組み、効率的でシンプルな制度
- 自己負担拡大  
モラルハザードの排除

図53

方もあると思います。諸外国では図52のようにしています。

最後ですが、社会保障制度はいろいろな課題があります(図53)。とはいえ、この社会保障制度は、我々にとっては必要不可欠な制度ですので無くすわけにも潰すわけにもいきません。いかにして持続可能な社会保障制度を目指すのかは、一人一人が負担をするということも考えながら課題解決をしていかなければならないと思います。